



サルモノ多シ明治二十六年井上内務大臣  
北海道ヲ巡視シ區町村ニ関スル制度ノ  
改正急務ニ屬スルヲ認メ略大體ノ要旨  
ヲ確定セリ本大臣ニ於テモ就任以來之  
ヲ調査シ同道區町村發達ノ程度ニ應シ  
テ組織権限ヲ定メ公費負擔ノ區域ヲ立  
テ以テ其ノ共同ノ事務ヲ處理セレン提擧  
督勵益其ノ發達ヲ計ラントス而シテ其ノ  
制定ノ方ヲ按スルニ函館小樽札幌ノ如キ  
ハ景繁榮ノ市街ニシテ江差福山根室壽

都岩内等ノ如キハ之ニ亞クテ以テ相當  
ノ権限ヲ付與スルト共ニ適應ノ義務ヲ負  
擔セレン其ノ他ノ町村ニ至テハ遙ニ前者ニ及  
ハサルモノアルヲ以テ其ノ権限及負擔ニ関  
シテハ大ニ斟酌ヲ加ヘ其ノ發達ノ程度ニ應  
シテ數種ノ制度ヲ設ケサルヘカラス依テ區及  
一級町村二級町村ノ制ヲ設テ函館小樽札  
幌ノ如キニハ區制ヲ施シ江差福山壽都  
岩内余市根室等ノ如キニハ一級町村制  
ヲ施シ其ノ他ノ町村ニハ二級町村制ヲ施シ而

シテ未タ二級町村制ヲ施スコト能ハサル地ハ  
漸次之ヲ施シ既ニ二級町村制ヲ施シタル地  
ハ進テ一級町村制ヲ施シ終ニ同道最下級  
ノ團體ヲシテ一級町村以上ノ地位ニ達セシメ  
ント欲スト云フニ在リ

因テ三案ヲ通觀スルニ大抵一般市制町村  
制ヲ斟酌シテ立案シタルモノニシテ其ノ異  
ナル要點ハ左ノ如シ

一區町村内ニ住居スル者ヲ住民トシ住民  
中一定ノ資格要件ヲ具備スル者ヲ公

民トスルハ市制町村制ニ同シキモ公民タ  
ルニハ三年以上住居スルヲ必要トシ且地  
租納額ヲ定メ而シテ區町村ノ階級ニ隨ヒ  
多少ノ等差ヲ附シタリ

二條例規則ヲ設クルハ均シク區町村ニ許  
シタルモ二級町村ニ於テハ町村會ヲシテ之  
ニ參與セシメス町村長ヲシテ之ヲ設ケレム

三行政機關ハ區ハ官吏及概シテ任免ニ依ル  
吏負ヲ以テシ一級町村ハ概シテ任免ニ依ル  
吏負ヲ以テシ二級町村ハ總テ任免ニ依ル吏

負ヲ以テシ公選ニ依ルモノハ區及一級町  
村ノ委員アルノミ又區長ハ従前ノ通高等  
官トシ區書記ハ區ノ吏負トセリ又従來ノ  
戸長ヲ廢シ町村長ヲ置クコトトセリ  
四區會及一級町村會ノ職權ニ關シテハ市制  
町村制ノ例ニ依ルト雖二級町村會ニ就  
テハ主トシテ財務ニ參與セシムルニ止メタ  
リ

此ノ他多少一般市制町村制ト同カラサル  
モノアリト雖今一々之ヲ擧ケス而シテ區町

村公費ハ從來官給ノ風ヲ馴致シ今日  
ニ於テモ猶自營ノ念ニ乏シキモ今制度  
ノ改正ニ依リ其ノ負擔ニ堪フルモノハ之ヲ  
負擔セシメントスルモノニシテ相當ノ儀ト思  
考スルニ付請議ノ通閣議決定セラレ可  
然ト認ム

勅令案

呈案附箋ノ通

参考

老田兵土地給與規則 明治二十三年  
法律第七十九号

第二條 移住ノ屯田兵二百五十戸以內ノ屯田兵

村トシテ戸凡ソ一萬五千坪ノ割合ヲ以テ戸數ニ

應シ其ノ村ノ公有財産トシテ土地ヲ給與ス

公有財産ノ管理利用並ニ開墾ノ事ハ屯田

兵司令官ノ命令ヲ以テ之ルニ依ル

第三條 屯田兵及屯田兵村ノ総集シタル土地ハ

那役中及專備期ノ年より十年間國稅及

地方稅ヲ免レ得ス

屯田兵補任給無規則 ニテ七年  
勅令ヲ奉ル

第十四條 屯田兵補任は、トキハ考兵村、学校一棟及許野ノ菟具ヲ給無し且其ノ維持費トシテ一付張リニ百圓ヲ給無ス

實際ノ景況ニ由リ一兵村ノ学校ヲ二棟、分チ若クハ二兵村ノ学校ヲ各々一棟トナスコトヲ得此ノ坊分チ至リ其ノ菟具及維持費ニ之ヲニカシ若クハ二兵村分チ保セテ之ヲ給無スルモノトス

第十五條 兵村ニ後給シタル事業坊、学校及之ニ

屬スル菟具若クハ事業坊学校ノ為ニ給無シ且金額ノ管理使用ノ方法ハ屯田兵官會官之ニ之ニ

屯田兵條例 ニテ七年  
勅令ヲ奉ル

第十四條 屯田兵ノ服役期限ハ二十年ニシテ現役ハ通算シテ後給後十二年トス

後給服役中ハ勤時若クハ事業費ニ充テ召集ニ又平時ノ至リハ初給給當ノ為メ召集し及普通費呼ヲ為ス

那後期限中四十歳以上又此若ク  
予切由り免後トヤハ其家族者  
ノ男子ヲレテ兵役ノ強期ヲ相續セム若シ  
昔ノ男子トヤトキハ兵役シス  
由由兵ニシテ召募ノ條件ニ違背シ其地  
昔ノ由由ナラシテ兵役ノ強期ヲ及ビ  
者ハ兵役シス

第五條 後付後付期後十年間補老兵役  
ニ服セシメ就時若クハ其後ニ召集ス

秘第一三五號

別紙北海道區制町村制ニ關スル  
勅令發布ノ件提出ス

明治廿九年十二月一日

拓殖務大臣子爵高嶋鞆之助



内閣總理大臣伯爵松方正義殿

北海道區制町村制ヲ定ムル件

北海道ノ地タル面積六千九百方里アリト  
雖其ノ人口尚七十萬ヲ出テスシテ市街  
村落ヲ形成シタルモノハ本道ノ一部ニ止マ  
リ石狩河畔ノ如キ目下移住ヲ為シツ、  
アルモノアリ甚シキハ舊札幌縣根室縣  
管下地方ノ如キ郡内ニ村名ナキモノアリ又  
一村内ニ一人ノ住民タモ之ナキモノ少カラスシ  
テ草昧茫茫ノ地猶多キニ居ル而シテ  
其ノ市街村落ヲ形成シタルモノニ就キ



之ヲ觀察スルニ其ノ成立及狀況ハ千差  
万別ニシテ渡島地方ノ如キ其ノ創始以  
來數百年ノ沿革ヲ有スルモノアルニ及シ石  
狩地方ノ如キ昨今ノ發達ニ屬スルモノア  
リ其ノ人口ノ疎密資力ノ厚薄ニ懸隔  
アルコト府縣ニ於ケル比ニ非ス函館ハ人口  
六万以上小樽札幌根室江差福山ノ  
如キハ各人口一万以上ヲ有シ其ノ資力頗  
ル豊富ナリ壽都岩内余市増毛等  
ノ如キハ皆數千人人口ヲ有シ其ノ資力

亦之ニ亞ク其ノ他ノ町村ハ稍々部落ノ形  
体ヲ備フルニ過キス又公費負擔ノ點ヨリ  
觀ルモ自己ノ資力ヲ以テ水道敷設港  
灣修築等ノ大事業ヲ企ツルモノアルニ他  
ノ一方ニ於テハ學校村醫里道ノ費用ニ至  
ルマテ國庫ノ補助ヲ仰クモノ少シトセス

明治二年蝦夷地ヲ北海道ト改稱スルヤ  
十一國八十五郡ヲ置キ地理上ノ國名郡  
名ハ此ノ時ニ至テ始メテ之ヲ定メタルモ町村  
ノ起原ハ遠ク維新前ニ在リ舊時著

名ノ地ハ村ノ名ヲ有セサリシモ概ネ聚落ヲ  
為セリ後世之ヲ場所ト稱ス寛政文化ノ  
頃戸井尻岸内尾札部野田追小安  
等今ノ釧田外三郡  
役所郡内ニ屬ス場所ニ叙メテ村ノ名ヲ下  
シ其ノ他松前領ニ在テハ古來村名ヲ  
附シタルモノアリシト雖今其ノ初ヲ詳ニセス  
降テ明治三年札幌郡ニ庚午一ノ村今  
苗穂今ノ苗穂  
山ノ村庚午二ノ村今ノ山ノ村庚午三ノ村今ノ  
置ク之ヲ維新後北海道ニ町村ヲ置キ  
タル初トシ爾來屢町村ノ廢置分合アリ

九年大小區ノ制ヲ定メタルモ町村ノ區域  
等ニ影響ヲ及ホラス十二年ニ至リ郡區  
町村ヲ編制シテ今日ノ組織ヲ成セリ又  
其ノ行政機關ニ就テハ明治五年舊來  
ノ市在役人ヲ廢シテ戶長副戶長ヲ置  
キ大小區ノ制ヲ施クニ當テ更ニ區戶長  
副戶長ヲ置キ郡區町村ヲ編制スルニ  
及テ郡區長戶長ヲ置ケリ而シテ其ノ  
議事機關ハ明治九年太政官第百  
三十號達ニ從テ金穀公借土木起功

等ノ措置ヲ為ス必要ニ由リ十一年總  
代人選舉法並總代人心得ヲ設定  
セルト起ル

越エテ十二年函館ニ區會ヲ開設シ十  
三年郡區總代人ヲ設ケタリ三縣設置  
ノ後根室縣ニ於テハ十六年更ニ總代  
人選舉法並總代人心得ヲ定メ札幌  
縣ハ十七年ニ於テ郡區總代人ヲ廢止  
セリ十九年北海道廳ヲ置カレタルモ爾  
來未タ此レ等ノ規則ニ變更ヲ加フルニ

至ラス唯僅ニ區町村費支出費目ノ規  
程ヲ設ケタルニ止マリ區町村ニ關スル今日  
ノ成規ハ概シテ開拓使若クハ三縣ノ時代  
ニ設定セラレタルモノヲ存行セルナリ

今本道現實ノ狀況ニ照シテ其ノ區町  
村ニ關スル現行成規ノ適否如何ヲ考フ  
ルニ比較的ニ發達セサル舊根室縣管  
下ニ於テ却テ廣汎ナル權限ヲ總代人  
與フルカ加キ札幌ハ函館ト均ク現ニ區ト  
稱スルニ拘ラス函館ノ既ニ區町村會法

準シテ區會ヲ設クル、似ス今仍總代人ノ制ヲ存スルカ如キ最モ繁榮ナル小樽、札幌ノ市街モ千歳、忍路當別等ノ僻村ト同一ノ條規ヲ以テ之ヲ律スルカ如キ區町村カ負債ヲ起ス場合、於テ明治九年太政官第百三十號達ノ外據ルヘキ條規ナキカ如キ總代人ノ選舉被選舉權ノ規程完全ナラスシテ總代人ノ位地往々少數者ノ占有スル所ト為リ且其ノ定負僅少ニ過クルカ為ニ町村ノ意思ヲ代表

セル議事機關タル性質、於テ缺ク所アルカ如キハ其ノ今日ノ民度ニ適セサルコトヲ證スルニ足ルヘキナリ

明治廿六年井上内務大臣北海道ヲ巡視スルヤ施政ノ利害ヲ考察シ本道將來ノ發達ニ慮ル所アリ區町村ノ關スル制度ノ改正亦最急務ニ屬スト認メ一昨年略大体ノ要旨ヲ確定セリ本大臣、於テモ深ク其ノ感ヲ同クスルヲ以テ就任以來孜孜事ニ調査ニ從ヘリ要ハ本道、於ケル區

町村發達、程度、應シテ其ノ組織權  
限ヲ定メ公費員擔ノ區域ヲ立テ以テ其  
ノ共同事務ヲ處理セシメ且提擲督勵  
シテ益、其ノ發達ヲ計ル、在リ而シテ其  
ノ制定ノ方ヲ案スル、函館、小樽、札幌、  
如キハ最繁榮ノ市街ニシテ江差、福山、根  
室、壽都、岩内等、如キハ亦之、亞ク優等  
ノ地ナルヲ以テ之、相當ノ權限ヲ付與スルト共  
ニ適應ノ義務ヲ員擔セシムル必要アリト雖  
其、他、町村ニ至テハ其ノ民度實、前者

ニ及ハサルモノアルヲ以テ其ノ權限及員擔、  
關シテハ大ニ斟酌スル所ナカルヘカラス、且其  
ノ發達ノ程度、應シテ數種ノ制度ヲ設  
テ以テ其ノ宜キヲ制セントスル所以ナリ、加之  
本道ハ開拓使以來諸公費官給、風  
ヲ馴致シ今日、於テモ猶自營ノ念、之  
シリ有力ノ町村ト雖動モスレハ輒々國庫  
ノ支給ヲ仰カント欲ス是ヲ以テ今制度、  
改正ニ依リ其ノ員擔、堪フルモノハ努メテ  
之ヲ員擔セシメ漸次公費官給ノ風ヲ去

テ自營、途、就カレトス

本道最下級ノ団体ニ關シテ特別ノ制  
度ヲ定ムヘキコトハ既ニ現行町村制中ニ  
明條アリ依テ本道ノ民度ニ適スル制ヲ  
設ケテ區町村發達ノ基礎ヲ立テ現  
行法律ノ明條ニ於テ期スル所ヲ果サ  
ントス

右閣議ヲ請フ

拓殖務大臣子爵高島鞆之助



北海道區制町村制說明

北海道區制町村制定ノ要旨ハ本  
道ニ於ケル最下級団体即チ區町村  
ノ發達ノ程度ニ照シテ之ヲ發達ノ  
最高度ナルモ、即チ區、其次ナルモ  
ノ即チ一級町村、又其ノ次ナルモ  
即チ二級町村ノ三等ニ區合シ各等  
ニ適應ス、キ組織ヲ立ツルニ在リ  
函館小樽札幌ノ如キハ數萬ノ人口  
ヲ有シ其ノ資力最豊富ニシテ人智  
モ亦最發達シ現ニ函館札幌ハ區ト  
爲ハテ以テ此レ等ノ地ニハ區制ヲ

施キ又江差福山壽都岩内余市根室  
等ノ如キハ其ノ創始以來年所ヲ經  
ルコト多ク且其ノ成立頗ル鞏固ナ  
ルヲ以テ此レ等ノ地ニハ一級町村  
制ヲ施キ其ノ他ノ町村ニシテ稍々  
部村落ノ形態ヲ成シタル地ニハ二級  
町村制ヲ施カントス然レトモ木道  
ニ於テハ部落ノ成立尚極メテ幼稚  
ナルヲ免カレズ若クハ未タ部落ノ  
形態ヲ成サスシテ二級町村制ヲモ  
之ヲ施クコト能ハサル地亦頗ル多  
シ而シテ此レ等ノ地ニハ或ハ一定  
ノ條規ヲ以テ律スヘカテナル事情

ヲ存スルモアリ或ハ未タ精細ナ  
ル條規ノ制定ヲ必要トセサルモ  
アリ故ニ此レ等ノ地ヲ待ツヘキ方  
法ハ便宜之ヲ定メントス是本道現  
在ノ情況ニ於テ已ムコトヲ得ナル  
モノナリ  
本制ハ前述ノ如ク區ノ外町村ヲ二  
級ニ分テ其ノ發達ノ程度ニ適應ス  
ヘキ組織ヲ立ツルヲ目的ト爲スト  
雖本道拓殖事業ノ進歩ニ伴ヒ其ノ  
未タ二級町村制ヲ施クコト能ハカ  
リシ地ハ漸次進テ之ヲ施カシメ具  
既ニ二級町村制ヲ施キタル地ハ

尚進テ一級町村制ヲ施カシメ終ニ  
本道最下級ノ団体ヲシテ一級町村  
以上ノ位地ニ達セシメンコト亦實  
ニ本制ノ希望スル所ナリ  
今本制ノ要點ト其ノ市制町村制ニ  
異ナル所ノ概要トヲ擧クレハ左ノ  
如シ  
區町村内ニ住居ヲ占ムル者ヲ以テ  
區町村住民ト爲シ區町村住民中一定  
ノ資格要件ヲ有スル者ヲ以テ區町  
村公民ト爲スコトハ市制町村制ニ  
同シ但公民タル資格ニ三年以上住  
居ヲ占ムルコトヲ必要ト爲シタル

世に死す

ハ本道ハ他ノ地方ヨリモ流寓轉徙  
ノ輩多ク少クトモ三年ノ住居ヲ占  
ムルニ非カレハ之ニ公務參與ノ權  
ヲ付與シ難キ事情アルニ由リ且其  
ノ資格要件中地租ヲ納ムルモノニ  
關シテ納額ヲ規定シタルハ彼ノ一  
杯ノ土ヲ分テ多數ノ選舉權ヲ濫造  
スルカ如キ弊ヲ防遏セントスルニ  
由ル而シテ區町村ノ階級ニ應シ其  
ノ公民タル資格ノ要件ニ等差ヲ附  
シタルハ各其ノ情況ヲ斟酌シ適當  
ト認ムル範圍ニ於テ之ヲ定メタル  
ニ外ナラス

石道務



條例規則ヲ設定スルコトハ等々之ヲ區  
所村ニ許シタリト雖其設定ノ方法ハ之  
ヲ異ニセリ即チ區及一級町村ニ於テハ  
區町村會ヲシテ之ニ參與セシムト雖二  
級町村ニ於テハ町村會ニ之ニ參與スル  
權ヲ與ハス蓋區及一級町村ニ於テハ其  
ノ成立鞏固ニシテ其ノ議事機關ニ此レ  
等ノ權能ヲ與フルニ足ルヘキモノアル  
モ具ノ他ハ發達ノ程度未タ其ノ域ニ達  
セザルヲ認ムレハナリ  
行政ノ機關ニ就テハ區ハ官吏及概シテ任  
免ニ依ル吏員ヲ以テ之ヲ組織シ一級町村  
ハ概シテ任免ニ依ル吏員ヲ以テ之ヲ組

抄録

織シ二級町村ハ總テ任免ニ依ル吏  
員ヲ以テ之ヲ組織ス而シテ公選ニ  
依ル者ハ區及一級町村ノ委員アル  
ニ過キハ是本道ノ情況ニ於テ廣ク  
公選ニ依ラ吏員ノ適任者ヲ得ルコ  
ト難シトスルモノアルハナリ  
從來區長ハ高等官、區書記ハ判任官  
ニシテ其ノ職務權限ハ總テ官制ノ  
定ムル所タリ然レトモ本制ニ於テ  
ハ區長ヲ高等官ト爲スコト猶從前  
ノコトクナルモ一面國ノ行政事務  
ヲ掌理セシムル一面區ノ行政事務ヲ  
擔任ヒシムルコト爲シ區書記ハ

區直務

從前ノ例ニ依ラズ區ノ吏員ト爲シ  
區ノ行政及國ノ行政ニ付廢務ニ從  
事トシシムルコトト爲シ又本制ハ從  
來ノ戶長ヲ廢シ町村ノ吏員トシテ  
町村長ヲ置キ一面町村ノ行政事務  
ヲ擔任セシメ一面國ノ行政事務ヲ  
管掌セシムルコトト爲シタリ隨テ  
區長ノ職務權限ニシテ國ノ行政ニ  
關スルモノハ之ヲ官制ノ規程ニ讓  
リ其ノ區ノ行政ニ關スルモノハ之  
ヲ本制ニ掲ケ區書記町村長等ノ職  
務ハ其ノ區町村ノ行政ニ關スルト  
國ノ行政ニ關スルトヲ問ハス悉ク

地方官制

之ヲ本制ニ規定シタリ

北海道廳長官ヲシテ區書記町村長及町村書記ノ給  
料額、旅費額及其ノ支給方法ヲ定メシムルハ各區  
町村ヲシテ其ノ權衡ヲ失ハレノナルコトヲ期スルノニ  
テラス此レ等ノ諸費ハ從來國庫ヨリ支給シタルニ  
拘ラス今概シテ之ヲ區町村ノ負擔ニ移スモノナルヲ  
以テ命令的ニ之ヲ強制スルニ非カレハ或ハ其ノ自  
的ヲ達シ難キ事情アリト爲スニ由ル  
區町村會ノ組織、選舉等ニ關シテハ概シテ市制町村制  
ノ例ヲ襲用セリ然レトモ區町村ヲ通シテ選舉區  
選舉分會ヲ設ケルコトヲ許シ選舉人名簿ノ制ニ  
就テ隨時調製ノ法ト据置ノ法トニ於ケル長所ヲ  
取テ別ニ一法ヲ設ケタルカ如キ一二改良ヲ加ヘ

石道官制

夕ル點ナキニ非ス  
 區會及一級町村會職權ノ範圍ニ関シテハ略市制町  
 村制ノ例ヲ襲用セリト雖ニ級町村會ニ就テハ主  
 トシテ財務ニ參與セシムルニ止メ條例規則ヲ立  
 按シ町村ノ事業及營造物ノ管理方法ヲ定ムル等  
 ノ事項ハ一ニ之ヲ町村長ノ職權ニ任セリ是ニ級  
 町村制ヲ施クカ如キ地方ニ於テ廣汎ナル權限ヲ  
 議事機關ニ與フルモ未タ其ノ任務ヲ尽スニ堪ヘ  
 スト認ムルモノアレハナリ  
 區町村會ノ議長ハ區長町村長ヲ以  
 テ之ニ充ツルコトト爲シ夕リ是議  
 員中ニ其ノ人ヲ得ルコト難キノ之  
 ナラス單獨ノ責任ヲ以テ行政ノ全

體ニ任スル場合ニ於テハ成ルハク  
 議員ト密接ノ關係ヲ有セシムル必  
 要アルヲ以テナリ  
 區町村ノ財務ニ関シテハ先ツ其ノ  
 費用負擔ノ範圍ヲ定メカハカ  
 ス即チ區及一級町村ニ在テハ其ノ  
 資力豊富ナルヲ以テ法律命令ニ依  
 リ賦課セラル、モ、ハ勿論區町村  
 ニ必要ナル支出ハ概シテ之ヲ負擔  
 セシメタリト雖尚役場費ニ就テハ  
 年期限リテ相當ノ補助ヲ與、漸  
 次之ヲ遞減シ終ニ全ク町村ノ支辨  
 ニ歸ヒシメントス而シテ其ノ負擔

一 範圍ヲ定ムルトキハ之ニ應スル  
 財源ヲ定ムルヲ要ス即チ區町村ハ  
 國稅ノ附加稅ヲ賦課シ直接間接ノ  
 特別稅ヲ起スコトヲ得ル規程ヲ設  
 ケタリ然ルニ本道ニ於テハ現今田  
 畑郡村宅地ハ概シテ無稅ニシテ地  
 租甚少ク所得稅ハ官ヨリ受ケル俸  
 給手當等ニ對シ賦課セラルルニ止  
 マリ水産稅ハ一部ノ地方ニ於テ賦  
 課セラルルニ過キス而シテ本道ニ  
 於テ地方稅ト稱スルモノハ舊三縣  
 ノ制定ニ係リ地方ニ依リ課目課額  
 ニ大差アルノミナラス政府ハ單ニ

抄 殖 務 律

稅外收入トシテ之ヲ取扱フニ過キ  
 大要スルニ本道區町村ニ於テハ附  
 加稅ヲ賦課スヘキ範圍頗ル狹隘ナ  
 リ故ニ主トシテ特別稅ニ依リシメ  
 ントス  
 區町村ノ負債ハ一時ニ住民ノ負擔  
 ヲ増加セバ亦ル利益アリト雖一方ニ  
 於テ後來ニ住民ノ負擔ヲ遺スノミ  
 ナラズ此レ等地方ノ負債ノ増嵩債券  
 ノ濫發等ハ地方ノ財政及一般ノ經  
 濟ニ影響スル所少カラズ依テ本制  
 ニ於テハ負債額ニ制限ヲ附シ債券  
 ノ發行ヲ區債ニ止メ二級町村ノ起

石 直 務 律

債ヲ一ニノ場合ニ限リテ許ス等嚴  
密ノ規程ヲ設ケテ之ヲ監督セシ  
トシ期ス其ノ他區町村ノ財務ニ関シ  
ラハ特別ノ基本財産繼續費特別會  
計等ノ規程ヲ設ケタリ  
財産營造物ノ事務ニ關スル部會ノ  
組織選舉職務權限等ハ區町村内一  
部ノ行政ノ基礎タルヲ以テ總テ官  
ニ於テ之ヲ定ムルヲ要ス而シテ其  
ノ行政ハ本制ノ規程ニ依ルヲ常例  
トシ其ノ本制ノ規程ニ依ルコトヲ  
得ルモハ特別ノ規程ヲ要ス  
ルモハ事宜ニ隨テ之ヲ設ケシメ

抄  
原  
簿  
書

ントス  
町村組合ノ設置及解除ハ官ニ於テ  
之ヲ處理ス  
町村ト等シク法人ノ資格ヲ有シ其  
ノ行政事務ヲ處理スハキ團體タル  
ヲ以テ其ノ區域ハ組合會ノ組織選  
舉等ノ事項ト併セテ官ニ於テ之ヲ  
定ムルヲ要ス而シテ其ノ行政ハ本  
制ノ規程ニ依ルヲ常例トシ其ノ本  
制ノ規程ニ依ルコトヲ得ルモハ事  
又ハ特別ノ規程ヲ要スルモハ事  
宜ニ隨テ之ヲ設ケシメ  
級町村ト二級町村トノ組合ニ関シ

石  
直  
務  
會

一級町村制ノ例ニ依ラシムルハ已  
 ムヲ得ナルモ、アルナリ  
 區町村行政ノ監督ニ関シテモ亦概  
 ネ市制町村制ノ例ヲ襲用セリ然レ  
 トモ尚監督ノ嚴密周到ナランコト  
 ヲ期シ一二ノ規程ヲ増加シタリ即  
 チ監督官廳ニ與フルニ區町村ノ行  
 政ヲ監督スル爲ニ必要ナル命令ヲ  
 發シ處分ヲ爲ス推ヲ以ラシ又上級  
 監督官廳ハ下級監督官廳ノ區町村  
 行政ニ関シテ爲レタル命令若クハ  
 處分ヲ停止シ若クハ取消スコトヲ  
 得ル明文ヲ掲ケ又監督官廳ニ於テ

區町村ノ豫算中不適當ノ支出ト認  
 ムルモノアルトキハ之ヲ削減スル  
 ヲ得ルコト爲シ又區町村會ニ對  
 シテハ拓殖務大臣ニ於テ解散ヲ命  
 スル外尚監督官廳ニ於テ十日以内  
 ノ停會ヲ命スルヲ得ルコト爲シ  
 如キ是ナリ  
 訴訟提起レ得ハキ場合ハ列  
 記法ニ依リ之ヲ制限シタリ是漫ニ  
 歴抑ヲ加ハントスルノ旨趣ニ非ス  
 シテ畢竟權利若クハ利益ニ関スル  
 重要ノ事件ニ限リ訴訟ノ途ニ  
 由ルコトヲ許シ其ノ他ハ監督上ノ

手段ニ依リ矯正スル所アラントス  
 ルニ由ル  
 本制ノ要領ハ右ニ述ル所ノ如シ其  
 ノ他市制町村制ニ比シテ規程ヲ變  
 更シ又ハ新設シタルモノ少カラス  
 ト雖要スルニ主トシテ法規ノ完全  
 ト明確トヲ期スルニ外ナラス

参照

郡區町村編制法

明治十一年七月  
第十七號布告

第一条 地方ニ畫シテ府縣、下郡區町

村トス

第二条 郡町村ノ區域名稱ハ總テ舊ニ

依ル

第四条 三府五港其他人民輻湊ノ地ハ

別ニ一區トナシ其廣濶ナル者ハ區分

シテ數區トナス

第六條 每町村ニ戸長各一員ヲ置ク又  
數町村ニ一員ヲ置クコトヲ得

但区内ノ町村ハ區長ヲ以テ戸長ノ  
事務ヲ兼ヌルコトヲ得

第八條 地方ノ便益若クハ人民ノ請願  
ニ由リ止ムコト得サル理由アルモノハ

郡區町村ノ區域名稱ヲ變更スルコト  
ヲ得(十三年第十四號布告  
第七條以下追加)

第九條 第三條第四條第七條第八條ノ  
施行ヲ要スルトイハ府知事縣令ヨリ

内務卿ニ具狀シ政府ノ裁可ヲ受クヘ

レ  
十三年第十四號布告  
以下但書追加

但町村區域名稱ノ變更ハ内務卿ノ  
裁可ヲ受クヘ



區町村會法

明治十七年五月  
第十四號告示

第一條 區町村會ハ區町村費ヲ以テ文  
辯ニハテ事件及其經費ノ支出徵收方  
法ヲ議定ス

第二條 區町村會ノ會期議員ノ員數任  
期改選及其他ノ規則ハ府知事縣令之  
ヲ定ム

第三條 區會ハ區長之ヲ招集シ其議按  
ヲ發ス町村會ハ戸長之ヲ招集シ其議  
按ヲ發ス

第四條 區會ノ評決ハ區長之ヲ施行シ  
 町村會ノ評決ハ戶長之ヲ施行ス若シ  
 其評決ヲ不適當ナリトスルトキハ其  
 施行ヲ上ノ府知事縣令ニ具狀シ指  
 揮ヲ請フヘシ  
 第五條 區長ニ於テ區會郡區長戶長ニ  
 於テ町村會ノ議事若シ法ニ背キ又ハ  
 治安ヲ害スルコトアリト認ムルトキ  
 ハ其會議ヲ中止シ府知事縣令ニ具狀  
 シテ指揮ヲ請フヘシ

第六條 府知事縣令ニ於テ區町村會  
 議事若シ法ニ背キ又ハ治安ヲ害スル  
 コトアリト認ムルトキハ何時タリト  
 モ區町村會ヲ停止シ又ハ之ヲ解散シ  
 テ改選セシムルコトヲ得

第七條 前條ノ場合ニ於テ停止又ハ所  
 散ヲ命シタルトキハ更ニ開會ヲ命シ  
 又ハ改選スル迄ノ間區長戶長ハ經費  
 ノ支出徴收ヲ法ヲ定メ府知事縣令ノ  
 認可ヲ得テ施行スルコトヲ得

第八條

區町村ニ於テ議員ヲ選舉セス

又ハ議員召集ニ應セズシテ會議ニ開

クテ得ス及議定スヘキ議案ニ議定ス

又ハ會期內ニ於テ議案ヲ評決シ終

ラサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第九條

議員ヲ選舉スルヲ得ヘキ者ハ

滿二十歳以上ノ男子ニシテ其區町村

ニ住居シ其區町村內ニ於テ地租ヲ納

ムル者ニ限ル但府縣會規則第十三條

第一款第二款第三款ニ觸ル者及陸

海軍軍人現役ノ者ハ選舉人メルコト

ヲ得ス

第十條

議員タルコトヲ得ヘキ者ハ滿

二十五歳以上ノ男子ニシテ其區町村

ニ住居シ其區町村內ニ於テ地租ヲ納

ムル者ニ限ル但府縣會規則第十三條

第一款第二款第三款第四款ニ觸ル

者ハ議員タルコトヲ得ス

第十一條

區會ノ議長ハ區長町村會

議長ハ戸長ヲ以テ之ニ充テ區長戸長

若シ事故アルトキハ區長戸長ニ於テ  
 議員中ヨリ議長ヲ指定スルコトヲ得  
 第十二條 府知事縣令其管轄内ニ於テ  
 町村會ヲ開設シ得ヘカウナル状況ア  
 ルヲ認ムルトキハ内務卿ニ具狀シテ  
 指揮ヲ請フヘシ

第十三條 府知事縣令ハ數區町村ニ關  
 涉スル事件アルトキ其區域ニ定メテ  
 聯合區町村會ヲ開設スルコトヲ得  
 第十四條 府知事縣令ハ水利土切ニ關

スル事項ニシテ區町村會若シハ聯合  
 區町村會ニ於テ評決スルヲ得ケルモ  
 ノアルトキ特ニ其區域ニ定メテ水利  
 土切會ヲ開設スルコトヲ得

第十五條 聯合區町村會又水利土切會  
 ハ總テ本法ニ準據ス其區域區長戸長  
 數人ノ所轄ニ涉ルモノハ府知事縣令  
 便宜郡區長ニシテ之ヲ管理セシム但  
 戸長ニシテ其評決ヲ施行セシムルコ

各區町村金穀公借共有効

取扱土木起功規則 明治九年十月太政官  
第三百三十號布告

第一條 凡一區ニ於テ金穀ヲ公借シ

若クハ共有ノ地所建物等ヲ賣買スル

時ハ正副區長並ニ其區内每町村ノ

總代ニ召ツ、ノ内六分以上之ニ連印

スルヲ要スヘシ

第二條 凡一町村ニ於テ金穀ヲ公借シ

若クハ共有ノ地所建物等ヲ賣買スル

時ハ正副區長並ニ其町村内不動産

所有ノ者六分以上之ニ連印スルヲ要  
スヘシ

但右不動産所有者ヨリ其總代ヲ撰  
シテ之カ代理ヲラシムルハ其都合  
ニ任スヘシ

第三條 凡ソ区内若クハ町村内ニテ工

木ヲ起切スル時ハ其区ト町村ナルト

ニ隨ヒ各第一條若クハ第二條ニ倣フ  
ヘシ

第四條 若シ第一條第二條及ヒ第三條

ニ指示セラル場合ニ於テ唯正副区戸長

ノ印ノミヲ鈐シ其項要ナル連印ナキ

モノハ總テ之レヲ該区戸長限リ私借

若クハ私ノ土木起切ト看做スヘシ其

正副区戸長ノ印ノミニ以テ共有ノ地

所建初等ノ賣買シタル者ハ總テ賣買

ノ効ヲ有セス

北海道區制町村制ヲ定ムル件

北海道ノ地タル面積六千九百方里アリト雖其ノ人口尙七十萬ヲ出テスシテ市街村落ヲ形成シタルモノハ本道ノ一部ニ止マリ石狩河畔ノ如キ目下移住ヲ爲シツ、アルモノアリ甚シキハ舊札幌縣根室縣管下地方ノ如キ郡内ニ村名ナキモノアリ又一村内ニ一人ノ住民タモ之ナキモノ少カラスシテ草味茫漠ノ地猶多キニ居ル而シテ其ノ市街村落ヲ形成シタルモノニ就キ之ヲ觀察スルニ其ノ成立及狀況ハ千差萬別ニシテ渡島地方ノ如キ其ノ創始以來數百年ノ沿革ヲ有スルモノアルニ反シ石狩地方ノ如キ昨今ノ發達ニ屬スルモノアリ其ノ人口ノ疎密資力ノ厚薄ニ懸隔アルコト府縣ニ於ケル比ニ非ス函館ハ人口六萬以上小樽札幌根室江差福山ノ如キハ各人口一萬以上ヲ有シ其ノ資力頗ル豊富ナリ壽都岩内余市増毛等ノ如キハ皆數千ノ人口ヲ有シ其ノ資力亦之ニ亞ク其ノ他ノ町村ハ稍々部落ノ形體ヲ備フルニ過キス又公費負擔ノ點ヨリ觀ルモ自己ノ資力ヲ以テ水道敷設港灣修築等ノ大事業ヲ企ツルモノアルニ他ノ一方ニ於テ

ハ學校村醫里道ノ費用ニ至ルマテ國庫ノ補助ヲ仰クモノ少シトセス  
 明治二年蝦夷地ヲ北海道ト改稱スルヤ十一國八十五郡ヲ置キ地理上ノ國名郡  
 名ハ此ノ時ニ至テ始メテ之ヲ定メタルモ町村ノ起原ハ遠ク維新前ニ在リ舊時著  
 名ノ地ハ村ノ名ヲ有セサリシモ概ネ聚落ヲ爲セリ後世之ヲ場所ト稱ス寛政文  
 化ノ頃戸井、尻岸内、尾札部、野田追、小安等今ノ龜田外三郡ノ場所ニ屬スノ場所ニ稱メテ村  
 ノ名ヲ下シ其ノ他松前領ニ在テハ古來村名ヲ附シタルモノアリシト雖今其ノ  
 初ヲ詳ニセス降テ明治三年札幌郡ニ庚午一ノ村今ノ苗穂村 庚午二ノ村今ノ丘 庚午  
 三ノ村今ノ山ノ村ヲ置ク之ヲ維新後北海道ニ町村ヲ置キタル初トシ爾來屢町村ノ  
 廢置分合アリ九年大小區ノ制ヲ定メタルモ町村ノ區域等ニ影響ヲ及ホサス十  
 二年ニ至リ郡區町村ヲ編制シテ今日ノ組織ヲ成セリ又其ノ行政機關ニ就テハ  
 明治五年舊來ノ市在役人ヲ廢シテ戸長副戸長ヲ置キ大小區ノ制ヲ施クニ當テ  
 更ニ區戸長副戸長ヲ置キ郡區町村ヲ編制スルニ及テ郡區長戸長ヲ置ケリ而シ  
 テ其ノ議事機關ハ明治九年太政官第三百三十號達ニ從テ金穀公借土木起功等ノ

措置ヲ爲ス必要ニ由リ十一年總代人選舉法竝總代人心得ヲ制定セルニ起ル、  
 越エテ十二年函館ニ區會ヲ開設シ十三年郡區總代人ヲ設ケタリ三縣設置ノ後  
 根室縣ニ於テハ十六年更ニ總代人選舉法竝總代人心得ヲ定メ札幌縣ハ十七年  
 ニ於テ郡區總代人ヲ廢止セリ十九年北海道廳ヲ置カレタルモ爾來未タ此レ等  
 ノ規則ニ變更ヲ加フルニ至ラス唯僅ニ區町村費支出費目ノ規程ヲ設ケタルニ  
 止マリ區町村ニ關スル今日ノ成規ハ概シテ開拓使若クハ三縣ノ時代ニ制定セ  
 ラレタルモノヲ存行セルナリ

今本道現實ノ狀況ニ照シテ其ノ區町村ニ關スル現行成規ノ適否如何ヲ考フル  
 ニ比較的ニ發達セサル舊根室縣管下ニ於テ却テ廣汎ナル權限ヲ總代人ニ與フ  
 ルカ如キ、札幌ハ函館ト均ク現ニ區ト稱スルニ拘ラス函館ノ既ニ區町村會法  
 ニ準シテ區會ヲ設クルニ似ス今仍總代人ノ制ヲ存スルカ如キ、最繁榮ナル小  
 樽、札幌ノ市街モ千歲忍路、當別等ノ僻村ト同一ノ條規ヲ以テ之ヲ律スルカ如  
 キ、區町村カ負債ヲ起ス場合ニ於テ明治九年太政官第三百三十號達ノ外據ルヘ



キ條規ナキカ如キ、總代人ノ選舉被選舉權ノ規程完全ナラスシテ總代人ノ位地往々少數者ノ占有スル所ト爲リ且其ノ定員僅少ニ過クルカ爲ニ町村ノ意思ヲ代表セル議事機關タル性質ニ於テ缺ク所アルカ如キハ其ノ今日ノ民度ニ適セサルコトヲ證スルニ足ルヘキナリ

明治二十六年井上内務大臣北海道ヲ巡視スルヤ施政ノ利害ヲ考察シ本道將來ノ發達ニ慮ル所アリ區町村ニ關スル制度ノ改正亦最急務ニ屬スト認メ昨年略大體ノ要旨ヲ確定セリ本大臣ニ於テモ深ク其ノ感ヲ同クスルヲ以テ就任以來孜孜事ニ調査ニ從ヘリ要ハ本道ニ於ケル區町村發達ノ程度ニ應シテ其ノ組織權限ヲ定メ公費負擔ノ區域ヲ立テ以テ其ノ共同ノ事務ヲ處理セシメ且提撕督勵シテ益々其ノ發達ヲ計ルニ在リ而シテ其ノ制定ノ方ヲ案スルニ函館、小樽、札幌ノ如キハ最繁榮ノ市街ニシテ江差、福山、根室、壽都、岩内等ノ如キハ亦之ニ亞ク優等ノ地ナルヲ以テ之ニ相當ノ權限ヲ付與スルト共ニ適應ノ義務ヲ負擔セシムル必要アリト雖其ノ他ノ町村ニ至テハ其ノ民度曩ニ前者ニ及ハサル

四

モノアルヲ以テ其ノ權限及負擔ニ關シテハ大ニ斟酌スル所ナカルヘカラス是其ノ發達ノ程度ニ應シテ數種ノ制度ヲ設ケ以テ其ノ宜キヲ制セントスル所以ナリ加之本道ハ開拓使以來諸公費官給ノ風ヲ馴致シ今日ニ於テモ猶自營ノ念ニ乏シク有力ノ町村ト雖動モスレハ輒チ國庫ノ支給ヲ仰カント欲ス是ヲ以テ今制度ノ改正ニ依リ其ノ負擔ニ堪フルモノハ努メテ之ヲ負擔セシメ漸次公費官給ノ風ヲ去テ自營ノ途ニ就カシメントス

本道最下級ノ團體ニ關シテ特別ノ制度ヲ定ムヘキコトハ既ニ現行町村制中ニ明條アリ依テ本道ノ民度ニ適スル制ヲ設ケテ區町村發達ノ基礎ヲ立テ現行法律ノ明條ニ於テ期スル所ヲ果サントス

右閣議ヲ請フ

明治二十九年 月 日

拓殖務大臣 子爵高島鞆之助

五

勅令案

朕北海道區制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十年六月三日

内閣總理大臣  
拓殖務大臣

勅令第 號

北海道區制

第一章 總則

第一款 區及其ノ區域

第二款 區住民及其ノ權利義務

第三款 區條例及區規則

第二章 區行政

第一款 區吏員ノ組織及選任

第二款 區長及區吏員ノ職務權限

第三款 給料及給與

第三章 區會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第四章 區ノ財務

第一款 區有財產及區稅

第二款 區ノ歲入出豫算及決算

第五章 區内一部ノ行政

第六章 區行政ノ監督

第七章 附則

北海道區制

第一章 總則

第一款 區及其ノ區域

第一條 此ノ勅令ハ北海道ニ於テ區ト爲ス地ニ行フモノトス

第二條 區ハ郡ノ區域ニ屬セス別ニ行政區畫トス但シ法律命令ニ依リ特ニ區ノ區域ト符合セサル行政區畫ヲ設クルコトヲ妨ケス

區ハ法人トシ法律命令ヲ以テ定メタル範圍内ニ於ケル公共事務竝從來法律命令若クハ慣例ニ依リ又ハ將來法律命令ニ依リ區ニ屬スル事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ之ヲ處理スルモノトス

第三條 區ヲ變シテ郡内ノ町村ト爲シ又ハ郡内ノ町村ヲ變シテ區ト爲スコトヲ要スルトキハ拓殖務大臣之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ郡ノ境界モ亦自ラ變更スルモノトス

前項ノ處分ニ付財產處分ヲ要スルトキハ關係アル區會及町村會ノ意見ヲ聞

キ北海道廳長官之ヲ定ム

區ノ境界ヲ變更シ又ハ郡内ノ町村ヲ區ニ合併シ又ハ區ノ區域ヲ分割スルコトヲ要スルトキハ一級町村制第三條ヲ適用ス此ノ場合ニ於テ郡ノ境界ニ涉ルモノアルトキハ郡ノ境界モ亦自ラ變更スルモノトス  
區ノ境界明ナラサルコトアルトキハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

### 第二款 區住民及其ノ權利義務

第四條 區内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ區住民トス

區住民タル者ハ此ノ勅令ニ從ヒ區有財産並區ノ營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ及區ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ有スルモノトス但シ特ニ民法上ノ權利義務ヲ有スル者アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子三年以來(一)區ノ住民ト爲リ(二)區ノ負擔ヲ分任シ及(三)區内ニ於テ地租年額五十錢以上ヲ納メ若クハ

直接國稅年額二圓五十錢以上ヲ納<sup>若クハ耕地宅地三町歩以上ヲ所有ス</sup>者ハ區公民トス但シ公費ヲ以テ貧民

救助ヲ受ケタル後三年ヲ經サル者ハ此ノ限ニ在ラス

前項三年ノ制限ハ場合ニ依リ區會ノ議決ヲ經テ北海道廳長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ特免スルコトヲ得

此ノ勅令ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歳以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサルモノヲ云フ

區公民ニシテ相當ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ又ハ無任期ノ職務ヲ少クトモ三年間擔當セヌ又ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサル者ニ對スル處分ノ規則ハ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ區會ノ議決ニ依リ六年以内區公民タル權ヲ停止シ場合ニ依リ同年期間他ノ住民ノ負擔スヘキ區稅ノ率ニ比シ四分ノ一以下ヲ増加スル規程ヲ設クルコトヲ得

第六條 區公民タル者前條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ公民タル權ヲ失フモノトス

區公民タル者公權停止中若クハ租稅滯納處分中ハ公民タル權ヲ停止ス家資分散若クハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ復權ノ決定アルマテ又公權剝奪若クハ停止ヲ附加スヘキ重罪輕罪ノ爲公判ニ付セラレタルトキハ其ノ裁判ノ確定ニ至ルマテ亦同シ

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ區ノ公務ニ參與セサルモノトス現役以外ノ兵役ニ在ル者ニシテ戰時若クハ事變ニ際シ召集セラレタルトキモ亦同シ

### 第三款 區條例及區規則

第七條 區ハ區住民ノ權利義務及區ノ事務ニ關シ此ノ勅令中明文ナク又ハ條例ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ條例ヲ設クルコトヲ得

區ハ區有財産及區ノ營造物ニ關スル事項其ノ他此ノ勅令中規則ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ規則ヲ設クルコトヲ得

區條例及區規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得ス

區條例及區規則ヲ發行スルニハ地方所定ノ公告式ニ依ル其ノ公告式ハ區規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

## 第二章 區行政

### 第一款 區吏員ノ組織及選任

第八條 區ニ區長ノ外書記其ノ他必要ノ附屬員ヲ置キ有給吏員トス書記ノ定員ハ北海道廳長官之ヲ定ム

書記ハ北海道廳長官之ヲ任免シ其ノ他ノ附屬員ハ區長之ヲ任免ス

第九條 區ニ收入役一名ヲ置キ書記ノ中ニ就キ北海道廳長官之ヲ命ス收入役ハ身元保證ノ爲金圓若クハ物件ヲ差出スヘシ

第十條 區ハ處務便宜ノ爲區規則ヲ以テ區ノ區域ヲ數部ニ分チ每部部長及其ノ代理者各一名ヲ置クコトヲ得

部長及其ノ代理者ハ名譽職トス

部長及其ノ代理者ハ選舉權ヲ有スル區公民ノ中ニ就キ區長之ヲ任免ス

第十一條 區ハ區規則ヲ以テ臨時若クハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス

委員ハ區會議員若クハ區公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充テ又ハ區會

議員及區公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充ツ其ノ合議體ニ組織シタル

場合ニ於テハ區長若クハ其ノ委任ヲ受ケタル書記ヲ以テ委員長トス

委員ハ區會ニ於テ之ヲ選舉ス

委員ノ組織任期等ニ關スル事項ハ第一項ノ規則ニ之ヲ規定スヘシ

委員ニ關シテハ第四十六條ノ例ヲ適用ス

委員ニシテ公權剝奪若クハ停止ヲ附加スヘキ重罪輕罪ノ爲豫審ニ付セラレ

タルトキハ北海道廳長官ハ其ノ職ヲ停止スルコトヲ得

第二款 區長及區吏員ノ職務權限

第十二條 區長ハ區ヲ統轄シ其ノ行政事務ヲ擔任ス

區長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

一 區會ノ議事ヲ準備シ竝其ノ議決ヲ承認シ及執行スル事

二 區有財産及區ノ營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者アルトキハ其

ノ事務ヲ監督スル事

三 區ノ權利ヲ保護スル事

四 區ノ歳入ヲ管理シ歳入出豫算其ノ他區會ノ議決ニ依テ定マリタル收入

支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事

五 區吏員ヲ監督シ書記委員ヲ除ク外其ノ他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其ノ

懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス

六 區ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ區ヲ代表シ及區ノ名義ヲ以テ他廳若クハ一個人ト交渉ス

ル事

八 法律命令若クハ區會ノ議決ニ依リ使用料加入金手数料區税及夫役現品

ヲ賦課徴收スル事

九 其ノ他法律命令若クハ上司ノ指令ニ依テ區長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第十三條 區長若クハ監督官廳ニ於テ區會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法律命令ニ背クト認ムルトキハ區長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ若クハ取消スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ區長ヨリ北海道廳長官ニ申立テ其ノ決定ヲ請フヘシ又前項取消ニ不服アル區會ハ北海道廳長官ニ訴<sup>前項</sup>、北海道廳長官ノ決定若クハ裁決ニ不服アル區會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

區長若クハ監督官廳ニ於テ區會ノ議決公益ニ害アリト認ムルトキハ區長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ區長ヨリ北海道廳長官ニ申立テ其ノ決定ヲ請フヘシ其ノ北海道廳長官ノ決定ニ不服アル區會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ決定若クハ裁決ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 區會ニ於テ

必要ノ收支ニ關シ否決シタルトキ又ハ區長若クハ監督官廳ニ於テ區會ノ議決必要ノ收支ニ關シ不當ノ削減ヲ爲スト認ムルトキハ區長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ北海道廳長官ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ直ニ北海道廳長官ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項北海道廳長官ノ處分ニ不服アル區會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得本條ノ處分ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ

爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 區會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ區長ハ北海道廳長官ニ申立テ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ區會ニ報告スヘシ

第十六條 第五十四條但書若クハ第五十六條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十七條 書記ハ區長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及區ノ行政ニ係ル庶務ニ従事ス

區長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及區ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理ス

區長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ區ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十八條 收入役ハ區ノ收入ヲ受領シ其ノ費用ノ支拂ヲ爲シ其ノ他會計事務ヲ掌ル

第十九條 部長及其ノ代理者ハ區長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及區

ノ行政ニ付區長ノ事務ヲ補助執行ス

第二十條 委員ハ區長ノ監督ニ屬シ區有財産若クハ區ノ營造物ヲ管理シ其ノ他區行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

委員ノ職務權限ニ關スル細則ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第二十一條 區役所ノ處務規程ハ北海道廳長官之ヲ定メ其ノ他區吏員ノ處務規程ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ區長之ヲ定ム

區吏員ノ服務紀律ハ北海道廳長官之ヲ定ム

### 第三款 給料及給與

第二十二條 名譽職吏員ハ職務取扱ノ爲ニ要スル實費ノ辨償ヲ受ケルコトヲ得

部長及其ノ代理者並委員ニハ實費辨償ノ外區會ノ議決ヲ經テ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

實費辨償額報酬額及其ノ支給方法ハ區會ノ議決ヲ經テ北海道廳長官ノ許可



爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

十八

第十五條 區會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ區長ハ北海道廳長官ニ

區會招集ヲ其職限スルキ事トシテ之ヲ裁可スルハ前項ノ例ニ依ル

第十六條 第五十四條但書若クハ第五十六條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十七條 書記ハ區長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及區ノ行政ニ係ル庶務ニ從事ス

區長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及區ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理ス

區長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ區ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十八條 收入役ハ區ノ收入ヲ受領シ其ノ費用ノ支拂ヲ爲シ其ノ他會計事務ヲ掌ル

第十九條 部長及其ノ代理者ハ區長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及區

ノ行政ニ付區長ノ事務ヲ補助執行ス

第二十條 委員ハ區長ノ監督ニ屬シ區有財産若クハ區ノ營造物ヲ管理シ其ノ

他區行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

委員ノ職務權限ニ關スル細則ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第二十一條 區役所ノ處務規程ハ北海道廳長官之ヲ定メ其ノ他區吏員ノ處務

規程ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ區長之ヲ定ム

區吏員ノ服務紀律ハ北海道廳長官之ヲ定ム

第三款 給料及給與

第二十二條 名譽職吏員ハ職務取扱ノ爲ニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

部長及其ノ代理者並委員ニハ實費辨償ノ外區會ノ議決ヲ經テ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

實費辨償額報酬額及其ノ支給方法ハ區會ノ議決ヲ經テ北海道廳長官ノ許可

十九

ヲ受クヘシ

二十

第二十三條 書記ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定ム其  
ノ他有給吏員ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ區規則ヲ以テ之ヲ定ムヘ  
シ

區條例ヲ以テ書記其ノ他有給吏員ノ退隱料及遺族扶助料ヲ設クルコトヲ得  
第二十四條 有給吏員ノ給料旅費退隱料遺族扶助料其ノ他第二十二條ノ給與  
ニ關シ異議アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服  
アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第二十五條 給料旅費退隱料遺族扶助料報酬辨償等ハ區ノ負擔トス

### 第三章 區會

#### 第一款 組織及選舉

第二十六條 區會議員ハ區ノ選舉人其ノ被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其ノ

定員ハ人口五萬未滿ノ區ニ於テハ二十四人以下トシ人口五萬以上ノ區ニ於  
テハ三十人以下トシ區規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十七條 區公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者及第六條第三  
項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス

直接區稅ヲ納ムル者其ノ額區公民ノ最多ク直接區稅ヲ納ムル三名中ノ一名  
ヨリモ多キトキハ區住民ニ非サル者又ハ三年以來ノ區住民ニ非サル者ト雖  
第五條ニ掲載スル其ノ他ノ要件ヲ具備スルトキハ選舉權ヲ有ス但シ第六條  
第二項ノ公民權停止ノ條件又ハ同條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラ  
ス

第二十八條 選舉人ハ分テ三級トス

選舉人中直接區稅ノ納額最多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分  
ノ一ニ當ルヘキ者ヲ一級トス

一級選舉人ヲ除ク外直接區稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總

二十一

額ノ三分ノ一ニ當ルヘキ者ヲ二級トシ爾餘ノ選舉人ヲ三級トス  
 各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ルヘシ又兩級ノ間ニ同額  
 ノ納稅者二名以上アルトキハ區内ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入  
 ル若住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年長者ヲ以テシ年齢ニモ依リ難キトキハ  
 區長自ラ抽籤シテ之ヲ定ムヘシ  
 選舉人毎級各別ニ議員ノ三分ノ一ヲ選舉ス其ノ被選舉人ハ同級内ノ者ニ限  
 ラサルモノトス

第二十九條 區域廣濶又ハ人口稠密ナル區ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ區畫ヲ  
 定メ選舉分會ヲ設クルコトヲ得但シ特ニ二級三級選舉ノ爲之ヲ設クルモ妨  
 ナシ

分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票函ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ  
 當選ヲ定ム

分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開クヘシ其ノ他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本

會ノ例ニ依ル

第三十條 特別ノ事情アル區ニ於テハ區條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ  
 得

選舉區ノ數及其ノ區域竝各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ハ選舉人ノ員  
 數ニ準シ前項ノ條例ニ之ヲ規定スヘシ

選舉人ハ住居ヲ占ムル地ニ依テ所屬ノ選舉區ヲ定ム其ノ區内ニ住居ヲ占メ  
 サル者ハ直接區稅ノ賦課ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若數選舉區  
 ニ亘リ賦課ヲ受ケタル物件アルトキハ稅額ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ  
 定ム又直接區稅ノ賦課ヲ受ケタル物件ナキトキハ住居ヲ構ヘ若クハ滞在ス  
 ル地ニ依テ之ヲ定ムヘシ但シ本文ノ場合ニ於テ稅額ノ相同キトキ又ハ數選  
 舉區ニ亘リ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルトキハ本人ノ申出ニ依テ之ヲ定ムヘ  
 シ

選舉區ヲ設クルトキハ各選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツヘシ

各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數各級ニ等分シ難キトキハ各選舉區各級ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ第一項ノ條例ニ規定スヘシ  
被選舉人ハ其ノ選舉區内ノ者ニ限ラサルモノトス

第三十一條 選舉權ヲ有スル區公民ハ總テ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ被選舉權ヲ有セス

- 一 北海道廳ノ官吏
- 二 區長及有給ノ區吏員
- 三 檢事及警察官吏
- 四 神官僧侶其ノ他諸宗教師
- 五 小學校教員

其ノ他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受クヘシ

父子兄弟タル緣故アル者ハ同時ニ區會議員タルコトヲ得ス若同時ニ選舉セ

ラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其ノ多キ者一人ヲ當選トシ同數ナレハ年長者ヲ當選トシ同年ナレハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム其ノ時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

區長トノ間父子兄弟タル緣故アル者ハ之ト同時ニ區會議員タルコトヲ得ス若議員トノ間ニ其ノ緣故アル者區長ノ任命ヲ受ケタルトキハ其ノ緣故アル議員ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第三十二條 區會議員ハ名譽職トス其ノ任期ハ六年トシ每三年各級ニ於テ其ノ半數ヲ改選ス若各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ退職セシム初回ニ於テ退職セシムヘキ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項議員ノ任期ハ總選舉ヲ行ヒタル日選舉ノ數日ニ亘ル又ハ定期改選期日選舉ノ數日ニ亘ル又ハ定期改選期日  
場合ハ其ノ初日ヨリ起算シ曆ニ從フ但シ總選舉ノ場合ニ於テ一部ノ議員後レテ選舉セラレ又ハ定期改選ノ場合ニ於テ一部若クハ全部ノ議員其ノ期日後ニ選舉セラレルコトアルモ先ニ總選舉ヲ行ヒタル日又ハ定期改選期日

ヨリ起算ス

退職ノ議員ハ再選セラレルコトヲ得

議員ニ關シテハ第二十二條第一項第三項第二十四條第二十五條ノ例ヲ適用ス

第三十三條 區會議員中闕員アルトキハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フヘシ若定員三分ノ一以上闕員アルトキ又ハ區長若クハ區會ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖補闕選舉ヲ行フヘシ  
補闕議員ハ前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

定期改選及補闕選舉ハ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級及選舉區ニ從テ之カ選舉ヲ行フヘシ

第三十四條 區長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其ノ選舉前六十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人ノ資格ヲ記載セル選舉原簿ヲ調製シ此ノ原簿ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區ヲ設クルトキハ每選舉區各別ニ原簿及名簿ヲ調

製スヘシ

選舉人名簿ハ其ノ選舉前五十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ七日間區役所ニ於テ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ若關係者ニ於テ異議アルトキハ縦覽期限内ニ之ヲ區長ニ中立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ區長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項區長ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分決定若クハ裁決ノ執行ヲ停止セス  
區長ハ第二項異議ノ決定又ハ第三項訴願ノ裁決若クハ訴訟ノ判決ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ選舉ノ日ヨリ五日前ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト爲シ之ニ登録セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ヲ行フコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ其ノ確定シタル日ヨリ一年以内ニ於テ選舉ヲ行フトキモ亦之ヲ適用ス但シ名簿確定後訴願ノ裁決若クハ訴訟ノ判決ニ依

リ修正ヲ要スルトキハ選舉ノ日ヨリ五日前ニ修正スヘキモノトス

選舉人名簿ヲ修正シタルトキハ直ニ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第三十五條 選舉ヲ行フトキハ區長ハ選舉ノ日ヨリ少クとも七日前ニ選舉ノ場所日時並毎選舉區及毎級ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ公告スヘシ  
各級ニ於テ選舉ヲ行フ順序ハ先ツ三級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フヘシ

第三十六條 選舉掛ハ名譽職トシ區長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選任シ區長若クハ其ノ代理者ハ掛長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ會場ノ取締ニ任ス但シ選舉分會若クハ選舉區ヲ設クルトキハ、、、各別ニ選舉掛ヲ設クヘシ

第三十七條 選舉開會中ハ選舉人ヲ除ク外選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人ハ選舉會場ニ於テ協議若クハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第三十八條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名又ハ其ノ住

所氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ之ヲ掛長ニ差出スヘシ但シ選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス

區住民ニ非スシテ第二十七條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ以テ選舉ヲ行フコトヲ得

代人ハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有シ且公權停止中ニ非サル獨立ノ男子ニ限ル但シ一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス又代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示スヘシ

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入スヘシ但シ投票函ハ投票ヲ終ルマテ之ヲ開クコトヲ得ス

第三十九條 單名投票ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノハ之ヲ無効トス連名投票ニシテ第一號第五號第六號ニ該當スルモノモ亦同シ又連名投票ニシテ第二號乃至第四號ニ該當スルモノハ其ノ部分ノミヲ無効トス

- 一 氏名ヲ記載セサルモノ
  - 二 記載シタル氏名ノ讀ミ難キモノ
  - 三 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
  - 四 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
  - 五 被選舉人ノ住所氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ位階敬稱ノ類ヲ記入スルハ此ノ限ニ在ラス
  - 六 投票用紙ヲ一定シタル場合ニ於テ其ノ用紙ヲ用井サルモノ
- 投票ニ記載ノ人員其ノ選舉スヘキ定數ヲ過クルトキハ末尾ニ記載シタルモノヲ順次ニ棄却スヘシ
- 投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第四十條 區會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キトキハ年長者ヲ取り同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ當

選ヲ定ム

同時ニ補闕議員數名ヲ選舉スルトキハ投票數ノ多キ者ヲ以テ殘任期ノ長キ前任者ノ補闕ト爲シ投票ノ數相同キトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ順序ヲ定ム

第四十一條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記録シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其ノ他關係書類ヲ合綴シテ選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ署名捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

投票ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ取纏メ封緘ノ上選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

第四十二條 選舉ヲ終リタルトキハ選舉掛長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ其ノ當選ヲ辭セントスル者ハ當選ノ告知ヲ發シタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ區長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數級若クハ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキハ當選ノ告知ヲ最終

ニ發シタル日ヨリ五日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ區長ニ申立ツヘシ其ノ期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其ノ當選ヲ辭シタル者ト看做スヘシ

定期改選ト補闕選舉トヲ同時ニ行ヒタル場合ニ於テ一人ニシテ其ノ兩選舉ニ當リタルトキモ亦前項ノ例ヲ適用ス

本條ニ依リ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

選舉ヲ終リ當選者定マリタルトキハ區長ハ直ニ其ノ名ヲ公告シ同時ニ選舉録ノ寫ヲ添ヘ之ヲ北海道廳長官ニ報告スヘシ

第四十三條 選舉人選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

北海道廳長官ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス前條ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ選舉ヲ取消スヘシ

前項北海道廳長官ノ處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得本條ノ訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第四十四條 選舉ノ規程ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トシ又當選者中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ當選ヲ無効トスヘキモノトス但シ選舉ノ規程ニ違背スル所アルモ其ノ事ノ輕微ニシテ選舉ノ結果ニ異動ヲ生セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十五條 選舉若クハ當選無効ト確定シタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ  
第四十六條 區會議員中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

區長若クハ區會ニ於テ前項ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ北海道廳長官ニ申立ツヘシ

第一項資格要件ノ有無ハ北海道廳長官ニ於テ前項ノ申立ニ依リ又ハ其ノ職權ヲ以テ之ヲ決定ス



ニ發シタル日ヨリ五日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ區長ニ申立ツヘシ其ノ期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其ノ當選ヲ辭シタル者ト看做スヘシ

定期改選ト補闕選舉トヲ同時ニ行ヒタル場合ニ於テ一人ニシテ其ノ兩選舉ニ當リタルトキモ亦前項ノ例ヲ適用ス

本條ニ依リ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲフヘシ

選舉ヲ終リ當選者定マリタルトキハ區長ハ直ニ其ノ姓名ヲ公告シ同時ニ選舉録ノ寫ヲ添ヘ之ヲ北海道廳長官ニ報告スヘシ

第四十三條 選舉人選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

北海道廳長官ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス前條ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ選舉ヲ取消スヘシ

前項北海道廳長官ノ處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第四十四條 選舉ノ規程ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トシ又當選者中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ當選ヲ無効トスヘキモノトス但シ選舉ノ規程ニ違背スル所アルモ其ノ事ノ輕微ニシテ選舉ノ結果ニ異動ヲ生セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十五條 選舉若クハ當選無効ト確定シタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第四十六條 區會議員中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

區長若クハ區會ニ於テ前項ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ北海道廳長官ニ申立ツヘシ

第一項資格要件ノ有無ハ北海道廳長官ニ於テ前項ノ申立ニ依リ又ハ其ノ職權ヲ以テ之ヲ決定ス

前項北海道廳長官ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
本條ノ場合ニ於テ資格要件ヲ有セストスル決定ハ其ノ決定確定シ又ハ訴訟  
ノ判決アルマテ其ノ執行ヲ停止ス

第二款 職務權限及處務規程

第四十七條 區會ノ議決ヲ經ヘキ事件左ノ如シ

- 一 區條例及區規則ヲ設定スル事
- 二 區費ヲ以テ支辨スヘキ事業但シ國ノ行政事務ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 三 歳入出豫算ヲ定ムル事
- 四 法律命令ニ定ムルモノヲ除ク外使用料加入金手数料區稅及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事
- 五 區有不動產ノ賣買交換讓受讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
- 六 基本財產及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

七 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事

八 區有財產及區ノ營造物ノ管理方法ヲ定ムル事

九 區吏員ノ身元保證ヲ徵シ竝其ノ額ヲ定ムル事

十 區ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事

其ノ他區會ノ職權ハ法律命令ノ定ムル所ニ依ル

第四十八條 區會ハ區ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ區長ノ報告書ヲ

請求シテ事務ノ管理議決ノ施行竝收入支出ノ正否ヲ檢査スルコトヲ得

區會ハ前項ノ目的ノ爲ニ五名以下ノ委員ヲ議員中ヨリ選舉シ區長若クハ其

ノ指命シタル吏員立會ノ上關係書類竝金庫ヲ檢閲セシムルコトヲ得

區會ハ區ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ區長若クハ監督官廳ニ差出スコ

トヲ得

區會ハ區長若クハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

第四十九條 議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受クヘカヲサルモノトス

第五十條 區會ハ區長ヲ以テ議長トス

區會ハ區會議員中ヨリ議長代理者一名ヲ選舉スヘシ

議長代理者ハ區會議員ノ定期改選期日ノ前日マテ在職スルモノトス但シ議員ノ職ヲ退クトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

第二項ノ選舉ハ總選舉ヲ行ヒタル場合ハ初會ニ於テ其ノ他ハ前任者退職當時ノ會議又ハ退職後ノ初會ニ於テ之ヲ行フ

第五十一條 議長故障アルトキハ其ノ代理者之ニ代リ議長及其ノ代理者共ニ故障アルトキハ區會ハ八年長ノ議員ヲ以テ假議長トスヘシ但シ臨時ニ假議長ヲ選舉スルモ妨ナシ

第五十二條 區長及其ノ委任ヲ受ケタル吏員ハ何時ニテモ會議ニ出席シ及發言スルコトヲ得但シ議員ノ演說ヲ中止スルコトヲ得ス

前項ノ出席者ハ議員ノ職ニ在ル者ヲ除ク外議決ニ加ハルコトヲ得ス

第五十三條 區會ハ會議ノ必要アル毎ニ區長會期ヲ定メテ之ヲ招集ス議員四分ノ一以上ヨリ請求アル場合ニ於テ相當ノ理由アリト認ムルトキモ亦同シ」招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除ク外少クとも會議ノ三日前タルヘシ

區會ハ區長之ヲ開閉ス

第五十四條 區會ハ議員定員ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付集會再回ニ至ルモ議員仍半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十五條 區會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第五十六條 議長及議員ハ自己若クハ其ノ父母妻子兄弟姊妹ノ一身上ニ關スル事件ニ就テハ區會ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得

ス

前項除席ノ爲ニ議員ノ數減少シテ會議ヲ開ク定數ニ滿タサルトキモ仍會議ヲ開クコトヲ得

第五十七條 區會ノ會議ハ公開ス但シ議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得又區長ヨリ要求アリタルトキハ傍聽ヲ禁スヘシ

第五十八條 議長ハ會議ノ事ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第五十九條 會議及傍聽ノ紀律竝取締ニ關スル規則ハ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ區會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

第六十條 前條ニ依リ拓殖務大臣ノ定ムル規則ノ外區會ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ會議規則及傍聽規則ヲ設クヘシ其ノ會議規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ區會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠

金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

區會ニ於テ行フ選舉ノ方法ハ會議規則ニ之ヲ規定スヘキモノトス

第六十一條 區會ノ書記ハ區吏員ノ中ニ就キ區長之ヲ命ス

書記ハ議長ニ隸屬シテ庶務ニ従事ス

議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ製シテ會議ノ顛末竝出席議員ノ氏名ヲ記錄セシムヘシ

會議録ハ議長及議員二名以上之ニ署名捺印スヘキモノトス

議長ハ會議録ヲ添ヘ會議ノ結果ヲ區長ニ報告スヘシ

#### 第四章 區ノ財務

##### 第一款 區有財産及區稅

第六十二條 區ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

北海道廳長官ハ區ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本

財産ヲ蓄積セシムルコトヲ得

四十

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

區ハ區規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一部若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條 區有財産ハ其ノ收益ヲ以テ區ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ區ノ直接ノ公用若クハ區住民ノ直接ノ公用ニ供シタル區有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ抵觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 區有財産ヲ區住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ公用ニ供スルニハ區規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徴收ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第六十五條 區有財産ノ賣却貸與又ハ區ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ區會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條 區ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ國區町村其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ對シ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 區ハ其ノ必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

區ハ區有財産ヨリ生スル收入使用料手数料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ區税及夫役現品ヲ賦課徴收スルコトヲ得

第六十八條 區ハ區有財産若クハ區ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手数料ヲ徴收スルコトヲ得

四十一

第六十九條 區稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一 國稅ノ附加稅

二 直接若クハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ區ノ全部ニ賦課スルヲ常例トス

特別稅ハ別ニ區限リ稅目ヲ設ケ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第七十條 此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別稅ニ關スル細則ハ區條例又使用料手数料ニ關スル細則ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七十一條 區住民ニ非スト雖三箇月以上區内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初若クハ滞在ノ初ニ遡リ區稅ヲ納ムル義務アルモノトス

區住民ニ非ス又三箇月以上區内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルコトナキ者ト

雖區内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ區内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ區内ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル區稅ヲ納ムル義務アルモノトス其ノ法人タルトキモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラス

第七十二條 所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及區ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ區外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ區外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘキモノトス  
數市區町村ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ニ前項ノ區稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス

第七十三條 所得稅法第三條ニ掲クル所得ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ

國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

本條ノ外區稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十四條 區有財産ヲ區住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十五條 區住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十六條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sub>納期ノ數日ニ互ルニ於ケル</sub>場合ハ其ノ末日ニ於ケル

土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スル

國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施  
設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國  
區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區  
心界ニ於テ其規則及由長移住給與規則ニ依リ給與シタル公有財産ニ對シテハ第五條ニ掲グル期間中ハ區稅ヲ賦課スルコトヲ  
得ス

從フ

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十四條 區有財産ヲ區住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ  
其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要ナル  
費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十五條 區住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關  
係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ  
若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ  
部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス  
ニ依リ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收  
入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十六條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sup>納期ノ數日ニ互ル</sup>場合<sup>ハ其ノ末日</sup>ニ於ケル  
土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主  
ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨ  
リ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地  
目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收  
スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スル



國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施  
設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國  
區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

別及也田兵移住給典規則ニ依リ給典シタル公有ノ財産ニ對シハ其ノ管轄機關中ハ區稅ノ賦課スルコトヲ得ス  
才條

從フ

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十四條 區有財産ヲ區住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ  
其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要ナル  
費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十五條 區住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關  
係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ  
若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ  
部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス  
ニ依リ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收  
入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十六條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期納期ノ數日ニ互ルニ於ケル  
土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主  
ヨリ徵收スルモトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨ  
リ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地  
目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收  
スルモトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スル

モノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加税徴收ノ方法ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ區條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第七十七條 區ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納税義務者ニ賦課スルコト

ヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接區税ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第七十八條 區ニ於テ徴收スル使用料加入金手数料區税夫役現品ニ代フル金

圓其ノ他區ノ公法上ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ區長ハ國稅滯納處規程ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手数料ニ關シテハ區規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納税義務者中無資力ナル者アルトキハ區長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限り納税延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ區會ノ議決ニ依ル本條ニ記載スル徴收金ノ追徴還付期滿免除及先取特權ニ就テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第七十九條 區税ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ納税ノ告知ヲ受ケタル日より三箇月以内ニ區長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得區有財産若クハ區ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ區長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ區長之ヲ決定ス其ノ區長ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコ

トヲ得

四十八

本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八十條 區ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災事變等已ムヲ得サル支出若クハ區ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加スルトキハ區住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限り區債ヲ起スコトヲ得

區債ヲ起スニ付區會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘキモノトス其ノ變更ヲ要スルトキ又ハ此ノ勅令ヲ行フ前ニ起シタル負債ニ關シ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

區債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以内ト爲シ年年ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スルヲ以テ常例トス

區債ノ總額ハ毎年ノ利子額其ノ區經常支出既往三年<sup>起債ノ都度其ノ前</sup>平均<sup>年度ヨリ起算ス</sup>額ノ二分ノ一ヲ超過セサルヲ限度トス

區ハ債券ヲ發行セサルヲ常例トス又如何ナル場合ニ於テモ無記名債券ヲ發

行スルコトヲ得ス

豫算内ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其ノ年度ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經ヘシ

### 第二款 區ノ歳入出豫算及決算

第八十一條 區長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歳入出豫算ヲ調製シ少クトモ年度二箇月前ニ區會ノ議決ヲ經ヘシ但シ區ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ區會ニ提出スルトキハ區長ハ併セテ區ノ事務報告書及財産明細表ヲ提出スヘシ

第八十二條 區長ハ必要ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設ク

四十九

ヘシ但シ區會ノ否決シタル費目ニ充ツルコトヲ得ス  
 豫備費ノ支出ハ後日區會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス  
 區ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年  
 ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ區會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度  
 ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得  
 區ハ區規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得  
 豫算調製ノ式並費目流用ニ關スル規程ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳  
 長官之ヲ定ム

豫算ハ區會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ北海道廳長官ニ報告シ並地方所定ノ  
 公告式ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十四條 豫算ノ議決ヲ經タルトキハ區長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付ス  
 ヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可ヲ  
 受クヘシ

收入役ハ區長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス區長ノ命令ヲ受  
 クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第一項ノ規程ニ依ラサ  
 ルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規程ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第八十五條 區ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査ヲ行ヒ又毎年少クトモ一回臨  
 時検査ヲ行フヘシ

検査ハ區長若クハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時検査ハ區會ノ選舉シタル議員一  
 名以上ノ立會ヲ要ス

第八十六條 區ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス

決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ區長ニ  
 提出スヘシ區長ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ區會  
 ニ報告スヘシ

區長ハ決算報告書及之ニ關スル區會ノ議決ヲ北海道廳長官ニ報告シ並地方

所定ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

### 第五章 区内一部ノ行政

第八十七條 区内ノ一部ニシテ所有財産若クハ營造物ニ就キ其ノ部限リ特ニ其ノ費用ヲ負擔スルトキハ北海道廳長官ハ區會ノ意見ヲ聞キ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ財産營造物ニ關スル事務ノ爲部會ヲ設クルコトヲ得

前項部會ノ組織選舉職務權限處務規程等ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

第八十八條 前條ニ記載スル事務ニ就キ此ノ勅令ノ規程ニ依リ難キ事項其ノ他部ニ關シ特ニ必要ナル事項ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

### 第六章 區行政ノ監督

第八十九條 區行政ハ第一次ニ於テ北海道廳長官之ヲ監督シ第二次ニ於テ拓

殖務大臣之ヲ監督ス

第九十條 此ノ勅令ニ規定スル異議、訴願若クハ訴訟ハ處分ヲ爲シ又ハ決定書若クハ裁決書ヲ交付シタル日ヨリ二十一日以内ニ提起スヘシ但シ此ノ勅令中別ニ期限ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十一條 監督官廳ハ區行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其ノ事務錯亂滯塞セサルヤ否ヲ監視スヘシ監督官廳ハ之カ爲ニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ竝實地ニ就テ事務ヲ視察シ出納ヲ檢閲スル權ヲ有ス

監督官廳ハ區行政ヲ監督スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ處分ヲ爲ス權ヲ有ス  
拓殖務大臣ハ北海道廳長官ノ區行政ニ關シテ爲シタル命令若クハ處分ヲ停止シ若クハ取消スコトヲ得

第九十二條 北海道廳長官ハ區ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ削減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル

收入ヲ削減スヘシ

前項北海道廳長官ノ處分ニ不服アル區會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得  
本條ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第九十三條 區會ノ解散ハ拓殖務大臣之ヲ命ス此ノ場合ニ於テハ三箇月以内  
ニ議員ヲ選舉スヘシ

北海道廳長官ハ十日以内ニ於テ區會ノ停會ヲ命スルコトヲ得

第九十四條 區條例ノ設定ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第九十五條 左ニ掲クル事件ハ拓殖務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ

要ス

- 一 區債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更ス  
ル事但シ第八十條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 特別稅ヲ新設シ若クハ變更スル事
- 三 直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

五十四

四 間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

五 國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル  
事

第九十六條 左ニ掲クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 區規則ヲ設定スル事
- 二 使用料手数料ヲ新設シ若クハ變更スル事
- 三 道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事
- 四 學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若ク  
ハ大ナル變更ヲ爲ス事
- 五 區有不動產ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
- 六 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事
- 七 各種ノ保證ヲ與フル事
- 八 繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事

五十五

九 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十 第七十四條第七十五條ニ依リ區住民ノ一部若クハ區内ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

十一 第七十七條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第九十七條 北海道廳長官ハ書記部長委員其ノ他區吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行

スルノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス

解職スルコトヲ得サル吏員ニシテ本條解職ノ處分ニ不服アル者ハ拓殖

務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第七章 附則

第九十八條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第九十九條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ區ト爲ス地ハ拓殖務大臣之ヲ指定ス

第一百條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付區會ノ職務ハ區長之ヲ

行フヘシ

第一百一條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ、現役及豫備役ノ也 役軍人ヲ除ク

第一百二條 現役及豫備役ノ也 此勅令施行セズ

第一百四條 此ノ勅令ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第一百五條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

九 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十 第七十四條第七十五條ニ依リ區住民ノ一部若クハ區内ノ一部ニ費用ヲ

負擔セシムル事

十一 第七十七條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第九十七條 北海道廳長官ハ書記部長委員其ノ他區吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行

前項ノ處分ハ職務ニ違背若クハ職務ノ廢止者又ハ行狀ノ亂リ應ニ對シテ之ヲ行フ事ニシテ

限目 務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第七章 附則

第九十八條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第九十九條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ區ト爲ス地ハ拓殖務大臣

之ヲ指定ス

第一百條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付區會ノ職務ハ區長之ヲ

行フヘシ

第一百一條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ、（見及ス）役軍人ヲ除ク

（見及ス） 役軍人ノ人口ハ此ノ勅令施行セズ

第一百二條 屯田兵地規則及屯田兵地規則ニ依リ、（見及ス）給與スル公有財産、屯田兵地規則中及其規則等ノ十條

大藏大臣之ヲ告示ス

第一百五條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項

ハ拓殖務大臣之ヲ定ム



九 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十 第七十四條第七十五條ニ依リ區住民ノ一部若クハ區内ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

十一 第七十七條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第九十七條 北海道廳長官ハ書記部長委員其ノ他區吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行

前項條ノ處分ハ職務ニ違背者ハ職務ヲ廢除スル者又ハ行狀ノ亂リ原任者ヲ對シテ之ヲ行フ事ニ依リシテ本職解職ノ處分ニ不服アル者ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第七章 附則

第九十八條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第九十九條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ區ト爲ス地ハ拓殖務大臣之ヲ指定ス

第一百條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付區會ノ職務ハ區長之ヲ

行フヘシ

第一百一條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リテ役軍人ヲ除ク

特別及共同種住組典規則ニ依リ給與シタル公有財産關ニモ同年限定期限中及其満期年三十箇年間ハ此勅令ニ適用セズ

大藏大臣之ヲ告示ス

第一百五條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項

ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

勅令案

朕北海道一級町村制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三年五月五日

内閣總理大臣  
拓殖務大臣

勅令第 號

北海道一級町村制

第一章 總則

第一款 町村及其ノ區域

第二款 町村住民及其ノ權利義務

第三款 町村條例及町村規則

第二章 町村行政

第一款 町村吏員ノ組織及選任

第二款 町村吏員ノ職務權限

第三款 給料及給與

第三章 町村會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第四章 町村ノ財務

第一款 町村有財產及町村稅

第二款 町村ノ歲入出豫算及決算

第五章 町村内一部ノ行政

第六章 町村組合

第七章 町村行政ノ監督

第八章 附則

北海道一級町村制

第一章 總則

第一款 町村及其ノ區域

第一條 此ノ勅令ハ北海道ニ於テ一級町村ト爲ス地ニ行フモノトス

第二條 町村ハ法人トシ法律命令ヲ以テ定メタル範圍内ニ於ケル公共事務竝

從來法律命令若クハ慣例ニ依リ又ハ將來法律命令ニ依リ町村ニ屬スル事務

ハ官ノ監督ヲ受ケテ之ヲ處理スルモノトス

第三條 町村ノ廢置分合ヲ要スルトキハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長

官之ヲ定ム

町村ノ境界若クハ名稱ヲ變更シ又ハ町ヲ村ト爲シ村ヲ町ト爲スコトヲ要ス

ルトキハ北海道廳長官之ヲ定ム但シ境界ノ變更ニシテ郡若クハ區ノ境界ニ

涉ルモノハ拓殖務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

本條ノ處分ニシテ郡ノ境界ニ涉ルモノアルトキハ郡ノ境界モ亦自ラ變更ス

ルモノトス

六十二

本條ノ處分ニ付財産處分ヲ要スルトキハ關係アル區會及町村會ノ意見ヲ聞キ北海道廳長官之ヲ定ム

町村ノ境界明ナラサルコトアルトキハ北海道廳長官之ヲ定ム但シ郡若クハ區ノ境界ニ涉ル場合ニ於テハ拓殖務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

#### 第二款 町村住民及其ノ權利義務

第四條 町村内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ町村住民トス

町村住民タル者ハ此ノ勅令ニ從ヒ町村有財産並町村ノ營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ及町村ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ有スルモノトス但シ特ニ民法上ノ權利義務ヲ有スル者アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子三年以來(一)町村ノ住民ト爲リ(二)町村ノ負擔ヲ分任シ及(三)町村内ニ於テ地租年額四十錢以上ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納メ若クハ耕地宅地三町歩以上ヲ所有ス

ル者ハ町村公民トス但シ公費ヲ以テ貧民救助ヲ受ケタル後三年ヲ經サル者ハ此ノ限ニ在ラス

前項三年ノ制限ハ場合ニ依リ町村會ノ議決ヲ經テ郡長ノ許可ヲ受ケ之ヲ特免スルコトヲ得

此ノ勅令ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歳以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサルモノヲ云フ

町村ノ負擔ヲ分任セシムルコトナキ町村ニ於テハ第一項(二)ノ要件ヲ缺クト雖其ノ他ノ要件ヲ具備スル者ハ町村公民トス

町村公民ニシテ相當ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ又ハ無任期ノ職務ヲ少クトモ三年間擔當セス又ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサル者ニ對スル處分ノ規則ヲ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ町村會ノ議決ニ依リ六年以内町村公民タル權ヲ停止シ場合ニ依リ同年期間他ノ住民ノ負擔スヘキ町村稅ノ率ニ比シ四分ノ一以下ヲ増加スル規程ヲ設クルコトヲ得

六十三

第六條 町村公民タル者前條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ公民タル權ヲ失フモノトス

町村公民タル者公權停止中若クハ租稅滯納處分中ハ公民タル權ヲ停止ス家資分散若クハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ復權ノ決定アルマテ又公權剝奪若クハ停止ヲ附加スヘキ重罪輕罪ノ爲公判ニ付セラレタルトキハ其ノ裁判ノ確定ニ至ルマテ亦同シ

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ町村ノ公務ニ參與セサルモノトス現役以外ノ兵役ニ在ル者ニシテ戰時若クハ事變ニ際シ召集セラレタルトキモ亦同シ

### 第三款 町村條例及町村規則

第七條 町村ハ町村住民ノ權利義務及町村ノ事務ニ關シ此ノ勅令中明文ナク又ハ條例ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ條例ヲ設クルコトヲ得

町村ハ町村有財産及町村ノ營造物ニ關スル事項其ノ他此ノ勅令中規則ヲ以

テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ規則ヲ設クルコトヲ得

町村條例及町村規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得ス

町村條例及町村規則ヲ發行スルニハ地方所定ノ公告式ニ依ル其ノ公告式ハ

町村規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

## 第二章 町村行政

### 第一款 町村吏員ノ組織及選任

第八條 町村ニ町村長書記其ノ他必要ノ附屬員ヲ置キ有給吏員トス

町村長ハ每町村若クハ町村組合ニ一名トシ書記ノ定員ハ北海道廳長官之ヲ定ム

町村長ハ北海道廳長官之ヲ任免シ書記ハ郡長之ヲ任免シ其ノ他ノ附屬員ハ町村長之ヲ任免ス

第九條 町村ニ收入役一名ヲ置キ書記ノ中ニ就キ郡長之ヲ命ス

第十條 町村ハ處務便宜ノ爲町村規則ヲ以テ町村ノ區域ヲ數部ニ分チ每部部長及其ノ代理者各一名ヲ置クコトヲ得

部長及其ノ代理者ハ名譽職トス

部長及其ノ代理者ハ選舉權ヲ有スル町村公民ノ中ニ就キ町村長之ヲ任免ス

第十一條 町村ハ町村規則ヲ以テ臨時若クハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス

委員ハ町村會議員若クハ町村公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充テ又ハ町村會議員及町村公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充ツ其ノ合議體ニ組織シタル場合ニ於テハ町村長若クハ其ノ委任ヲ受ケタル書記ヲ以テ委員長トス

委員ハ町村會ニ於テ之ヲ選舉ス

委員ノ組織任期等ニ關スル事項ハ第一項ノ規則ニ之ヲ規定スヘシ

委員ニ關シテハ第四十七條ノ例ヲ適用ス

委員ニシテ公權剝奪若クハ停止ヲ附加スヘキ重罪輕罪ノ爲豫審ニ付セラレタルトキハ郡長ハ其ノ職ヲ停止スルコトヲ得

### 第二款 町村吏員ノ職務權限

第十二條 町村長ハ町村ヲ統轄シ其ノ行政事務ヲ擔任ス

町村長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 町村會ノ議事ヲ準備シ並其ノ議決ヲ承認シ及執行スル事
- 二 町村有財産及町村ノ營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者アルトキハ其ノ事務ヲ監督スル事
- 三 町村ノ權利ヲ保護スル事
- 四 町村ノ歳入ヲ管理シ歳入出豫算其ノ他町村會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事
- 五 町村吏員ヲ監督シ書記委員ヲ除ク外其ノ他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其

ノ懲戒處分ハ譴責及五圓以下ノ過怠金トス

六 町村ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ町村ヲ代表シ及町村ノ名義ヲ以テ他廳若クハ一個人ト交渉スル事

八 法律命令若クハ町村會ノ議決ニ依リ使用料加入金手數料町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スル事

九 其ノ他法律命令若クハ上司ノ指令ニ依テ町村長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第十三條 町村長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

一 司法警察官ノ職務

二 浦役場ノ事務

三 國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但シ別ニ吏員ノ設アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス

第十四條 町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法律命令ニ背クト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ若クハ取消スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ町村長ヨリ郡長ニ申立テ

其ノ決定ヲ請フヘシ又前項取消ニ不服アル町村會ハ郡長ニ訴願スルコトヲ得

決定若クハ裁決ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決公益ニ害アリト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ町村長ヨリ郡長ニ申立テ其ノ決定ヲ請フヘシ其ノ郡長ノ決定ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴

ノ懲戒處分ハ譴責及五圓以下ノ過怠金トス

六 町村ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ町村ヲ代表シ及町村ノ名義ヲ以テ他廳若クハ一個人ト交渉スル事

八 法律命令若クハ町村會ノ議決ニ依リ使用料加入金手数料町村税及夫役現品ヲ賦課徴收スル事

九 其ノ他法律命令若クハ上司ノ指令ニ依テ町村長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第十三條 町村長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

一 司法警察官ノ職務

二 浦役場ノ事務

三 國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但シ別ニ吏員ノ設アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス

第十四條 町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法律命令ニ背クト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ若クハ取消スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ町村長ヨリ郡長ニ申立テ其ノ再議ヲ請フヘシ又前項取消ニ不服アル町村會ハ郡長ニ訴願スルコトヲ得

其ノ若クハ裁決ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決公益ニ害アリト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ

前項再議ニ付スルモ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ町村長ヨリ郡長ニ申立テ其ノ決定ヲ請フヘシ其ノ郡長ノ決定ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴



願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ決定若クハ裁決ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 町村會ニ於テ

必要ノ收支ニ關シ否決シタルトキ又ハ町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決必要ノ收支ニ關シ不當ノ削減ヲ爲スト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ直ニ郡長ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項郡長ノ處分ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ處分ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ

爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 町村會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ町村長ハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

並項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

第十七條 第五十六條但書若クハ第五十八條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十八條 書記ハ町村長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及町村ノ行政ニ係ル庶務ニ従事ス

町村長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及町村ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理ス

町村長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ町村ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十九條 收入役ハ町村ノ收入ヲ受領シ其ノ費用ノ支拂ヲ爲シ其ノ他會計事

願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ決定若クハ裁決ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 町村會ニ於テ

必要ノ收支ニ關シ否決シタルトキ又ハ町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決必要ノ收支ニ關シ不當ノ削減ヲ爲スト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メサルトキハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ直ニ郡長ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項郡長ノ處分ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ處分ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス但シ當該官廳ニ於テ停止ノ

爲ニ公益ニ害アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 町村會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ町村長ハ郡長ニ申立

*町長會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ郡長ニ申立*

第十七條 第五十六條但書若クハ第五十八條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ

開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十八條 書記ハ町村長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及町村ノ行政ニ係ル庶務ニ從

事ス

町村長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及町村ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理

ス

町村長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ町村ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシ

ムルコトヲ得

第十九條 收入役ハ町村ノ收入ヲ受領シ其ノ費用ノ支拂ヲ爲シ其ノ他會計事

務ヲ掌ル

七十二

第二十條 部長及其ノ代理者ハ町村長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及町村ノ行政ニ付町村長ノ事務ヲ補助執行ス

第二十一條 委員ハ町村長ノ監督ニ屬シ町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ管理シ其ノ他町村行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

委員ノ職務權限ニ關スル細則ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第二十二條 町村役場及町村吏員ノ處務規程ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ郡長之ヲ定ム

町村吏員ノ服務紀律ハ北海道廳長官之ヲ定ム

第三款 給料及給與

第二十三條 名譽職吏員ハ職務取扱ノ爲ニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

部長及其ノ代理者並委員ニハ實費辨償ノ外町村會ノ議決ヲ經テ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

實費辨償額報酬額及其ノ支給方法ハ町村會ノ議決ヲ經テ郡長ノ許可ヲ受クヘシ

第二十四條 町村長及書記ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定メ其ノ他有給吏員ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

町村條例ヲ以テ有給吏員ノ退隱料及遺族扶助料ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 有給吏員ノ給料旅費退隱料遺族扶助料其ノ他第二十三條ノ給與ニ關シ異議アル者ハ郡長ニ訴願シ其ノ郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

七十三

第二十六條 給料旅費退隱料遺族扶助料報酬辨償等ハ町村ノ負擔トス但シ町村長ノ給料及旅費ハ國庫ヨリ支給ス

第三章 町村會

第一款 組織及選舉

第二十七條 町村會議員ハ町村ノ選舉人其ノ被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其ノ定員左ノ如シ

- 一 人口千五百未滿ノ町村ニ於テハ 議員八人
- 一 人口千五百以上五千未滿ノ町村ニ於テハ 議員十二人
- 一 人口五千以上一萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員十六人
- 一 人口一萬以上二萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員二十人
- 一 人口二萬以上ノ町村ニ於テハ 議員二十四人

前項ノ定員ハ町村規則ヲ以テ之ヲ減スルコトヲ得

第二十八條 町村公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者及第六條第

三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス

直接町村稅ヲ納ムル者其ノ額町村公民ノ最多ク直接町村稅ヲ納ムル三名中ノ一名ヨリモ多キトキハ町村住民ニ非サル者又ハ三年以來ノ町村住民ニ非サル者ト雖第五條ニ掲載スル其ノ他ノ要件ヲ具備スルトキハ選舉權ヲ有ス但シ第六條第二項ノ公民權停止ノ條件又ハ同條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 選舉人ハ分テ二級トス

選舉人中直接町村稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ半ニ當ルヘキ者ヲ一級トシ爾餘ノ選舉人ヲ二級トス

各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ルヘシ又兩級ノ間ニ同額ノ納稅者二名以上アルトキハ町村内ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル若住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年長者ヲ以テシ年齡ニモ依リ難キトキハ町村長自ラ抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

選舉人毎級各別ニ議員ノ半數ヲ選舉ス其ノ被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラサルモノトス

七十六

第三十條 區域廣濶又ハ人口稠密ナル町村ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ區畫ヲ定メ選舉分會ヲ設クルコトヲ得但シ特ニ二級選舉ノ爲之ヲ設クルモ妨ナシ

分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票函ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ當選ヲ定ム

分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開クヘシ其ノ他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本會ノ例ニ依ル

第三十一條 特別ノ事情アル町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得

選舉區ノ數及其ノ區域竝各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ハ選舉人ノ員數ニ準シ前項ノ條例ニ之ヲ規定スヘシ

選舉人ハ住居ヲ占ムル地ニ依テ所屬ノ選舉區ヲ定ム其ノ町村内ニ住居ヲ占メサル者ハ直接町村稅ノ賦課ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若數選舉區ニ互リ賦課ヲ受ケタル物件アルトキハ稅額ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム又直接町村稅ノ賦課ヲ受ケタル物件ナキトキハ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル地ニ依テ之ヲ定ムヘシ但シ本文ノ場合ニ於テ稅額ノ相同キトキ又ハ數選舉區ニ互リ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルトキハ本人ノ申出ニ依テ之ヲ定ムヘシ

選舉區ヲ設クルトキハ各選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツヘシ

各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數各級ニ等分シ難キトキハ各選舉區各級ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ第一項ノ條例ニ規定スヘシ

被選舉人ハ其ノ選舉区内ノ者ニ限ラサルモノトス

第三十二條 選舉權ヲ有スル町村公民ハ總テ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ被選舉權ヲ有セス

七十七

- 一 北海道廳及所屬郡ノ官吏
- 二 有給ノ町村吏員
- 三 檢事及警察官吏
- 四 神官僧侶其ノ他諸宗教師
- 五 小學校教員

其ノ他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受クヘシ

父子兄弟タル縁故アル者ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス若同時ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其ノ多キ者一人ヲ當選トシ同數ナレハ年長者ヲ當選トシ同年ナレハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム其ノ時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

町村長トノ間父子兄弟タル縁故アル者ハ之ト同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス若議員トノ間ニ其ノ縁故アル者町村長ノ任命ヲ受ケタルトキハ其ノ縁

故アル議員ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第三十三條 町村會議員ハ名譽職トス其ノ任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其ノ半數ヲ改選ス若各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ退職セシム初回ニ於テ退職セシムヘキ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項議員ノ任期ハ總選舉ヲ行ヒタル日選舉ノ數日ニ互ル又ハ定期改選期

日選舉ノ數日ニ互ルヨリ起算シ曆ニ從フ但シ總選舉ノ場合ニ於テ一部ノ議

員後レテ選舉セラレ又ハ定期改選ノ場合ニ於テ一部若クハ全部ノ議員其ノ期日後ニ選舉セラルルコトアルモ先ニ總選舉ヲ行ヒタル日又ハ定期改選期日ヨリ起算ス

退職ノ議員ハ再選セラルルコトヲ得

議員ニ關シテハ第二十三條第一項第三項第二十五條第二十六條ノ例ヲ適用ス

第三十四條 町村會議員中關員アルトキハ毎三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ

補闕選舉ヲ行フヘシ若定員三分ノ一以上闕員アルトキ又ハ町村長若クハ町村會ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖補闕選舉ヲ行フヘシ

補闕議員ハ前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

定期改選及補闕選舉ハ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級及選舉區ニ從テ之カ選舉ヲ行フヘシ

第三十五條 町村長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其ノ選舉前六十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人ノ資格ヲ記載セル選舉原簿ヲ調製シ此ノ原簿ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區ヲ設クルトキハ每選舉區各別ニ原簿及名簿ヲ調製スヘシ

選舉人名簿ハ其ノ選舉前五十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ七日間町村役場ニ於テ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ若關係者ニ於テ異議アルトキハ縦覽期限内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村長ハ其ノ申立ヲ受ケタル

日ヨリ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項町村長ノ決定ニ不服アル者ハ郡長ニ訴願シ其ノ郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議、訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分、決定若クハ裁決ノ執行ヲ停止セス」町村長ハ第二項異議ノ決定又ハ第三項訴願ノ裁決若クハ訴訟ノ判決ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ選舉ノ日ヨリ五日前ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト爲シ之ニ登録セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ヲ行フコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ其ノ確定シタル日ヨリ一年以内ニ於テ選舉ヲ行フトキモ亦之ヲ適用ス但シ名簿確定後訴願ノ裁決若クハ訴訟ノ判決ニ依リ修正ヲ要スルトキハ選舉ノ日ヨリ五日前ニ修正スヘキモノトス

選舉人名簿ヲ修正シタルトキハ直ニ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第三十六條 選舉ヲ行フトキハ町村長ハ選舉ノ日ヨリ少クとも七日前ニ選舉

ノ場所日時並毎選舉區及毎級ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ公告スヘシ  
各級ニ於テ選舉ヲ行フ順序ハ先ツ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フ  
ヘシ

第三十七條 選舉掛ハ名譽職トシ町村長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若ク  
ハ四名ヲ選任シ町村長若クハ其ノ代理者ハ掛長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ會場  
ノ取締ニ任ス但シ選舉分會若クハ選舉區ヲ設クルトキハ、、、各別ニ選  
舉掛ヲ設クヘシ

第三十八條 選舉開會中ハ選舉人ヲ除ク外選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人  
ハ選舉會場ニ於テ協議若クハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名又ハ其ノ住  
所氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ之ヲ掛長ニ差出スヘシ但シ選舉人ノ氏名  
ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス

町村住民ニ非スシテ第二十八條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ以

テ選舉ヲ行フコトヲ得

代人ハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有シ且公權停止中ニ非サル獨立ノ男子ニ限ル  
但シ一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス又代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示  
スヘシ

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人  
名簿ニ照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入スヘシ但シ投票函ハ投票ヲ終  
ルマテ之ヲ開クコトヲ得ス

第四十條 單名投票ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノハ之ヲ無効トス連名投  
票ニシテ第一號第五號第六號ニ該當スルモノモ亦同シ又連名投票ニシテ第  
二號乃至第四號ニ該當スルモノハ其ノ部分ノミヲ無効トス

- 一 氏名ヲ記載セサルモノ
- 二 記載シタル氏名ノ讀ミ難キモノ
- 三 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ



- 四 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 五 被選舉人ノ住所氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ位階敬稱ノ類ヲ記入スルハ此ノ限ニ在ラス
- 六 投票用紙ヲ一定シタル場合ニ於テ其ノ用紙ヲ用井サルモノ
- 投票ニ記載ノ人員其ノ選舉スヘキ定數ヲ過クルトキハ末尾ニ記載シタルモノヲ順次ニ棄却スヘシ
- 投票ノ受理並效力ニ關スル事項ハ選舉掛之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第四十一條 町村會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キトキハ年長者ヲ取り同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ當選ヲ定ム

同時ニ補闕議員數名ヲ選舉スルトキハ投票數ノ多キ者ヲ以テ殘任期ノ長キ前任者ノ補闕ト爲シ投票ノ數相同キトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ順序ヲ定ム

第四十二條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記録シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其ノ他關係書類ヲ合綴シテ選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ署名捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

投票ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ取纏メ封緘ノ上選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

第四十三條 選舉ヲ終リタルトキハ選舉掛長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ其ノ當選ヲ辭セントスル者ハ當選ノ告知ヲ發シタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數級若クハ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキハ當選ノ告知ヲ最終ニ發シタル日ヨリ五日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ町村長ニ申立ツヘシ其ノ期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其ノ當選ヲ辭シタル者ト看做スヘシ

定期改選ト補闕選舉トヲ同時ニ行ヒタル場合ニ於テ一人ニシテ其ノ兩選舉ニ當リタルトキモ亦前項ノ例ヲ適用ス

本條ニ依リ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲ行ヘシ

選舉ヲ終リ當選者定マリタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ姓名ヲ公告シ同時ニ選舉録ノ寫ヲ添ヘ之ヲ郡長ニ報告スヘシ

第四十四條 選舉人選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内

ニ郡長ニ訴願シ其ノ郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

郡長ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス前條ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ選舉ヲ取消スヘシ

前項郡長ノ處分ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第四十五條 選舉ノ規程ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トシ又當

選者中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ當選ヲ無効トスヘキモノトス但シ選舉ノ規程ニ違背スル所アルモ其ノ事ノ輕微ニシテ選舉ノ結果ニ異動ヲ生セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條 選舉若クハ當選無効ト確定シタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第四十七條 町村會議員中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

町村長若クハ町村會ニ於テ前項ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ郡長ニ申立ツヘシ

第一項資格要件ノ有無ハ郡長ニ於テ前項ノ申立ニ依リ又ハ其ノ職權ヲ以テ之ヲ決定ス

前項郡長ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ場合ニ於テ資格要件ヲ有セストスル決定ハ其ノ決定確定シ又ハ訴訟ノ判決アルマテ其ノ執行ヲ停止ス

第四十八條 特別ノ事情アル場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ選舉ニ關シ特例ヲ設クルコトヲ得

第二款 職務權限及處務規程

第四十九條 町村會ノ議決ヲ經ヘキ事件左ノ如シ

- 一 町村條例及町村規則ヲ設定スル事
- 二 町村費ヲ以テ支辨スヘキ事業但シ國ノ行政事務ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 三 歳入出豫算ヲ定ムル事
- 四 法律命令ニ定ムルモノヲ除ク外使用料加入金手数料町村税及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事
- 五 町村有不動産ノ賣買交換讓受讓渡並質入書入ヲ爲ス事

六 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

七 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ

棄却ヲ爲ス事

八 町村有財産及町村ノ營造物ノ管理方法ヲ定ムル事

九 町村吏員ノ身元保證ヲ徵シ並其ノ額ヲ定ムル事

十 町村ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事

其ノ他町村會ノ職權ハ法律命令ノ定ムル所ニ依ル

第五十條 町村會ハ町村ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ町村長ノ報告書ヲ請求シテ事務ノ管理議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ検査スルコトヲ得

町村會ハ前項ノ目的ノ爲ニ五名以下ノ委員ヲ議員中ヨリ選舉シ町村長若クハ其ノ指命シタル吏員立會ノ上關係書類並金庫ヲ檢閲セシムルコトヲ得

町村會ハ町村ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ町村長若クハ監督官廳ニ差出スコトヲ得

町村會ハ町村長若クハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

第五十一條 議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受クヘカラサルモノトス

第五十二條 町村會ハ町村長ヲ以テ議長トス

町村會ハ町村會議員中ヨリ議長代理者一名ヲ選舉スヘシ

議長代理者ハ町村會議員ノ定期改選期日ノ前日マテ在職スルモノトス但シ議員ノ職ヲ退クトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

第二項ノ選舉ハ總選舉ヲ行ヒタル場合ハ初會ニ於テ其ノ他ハ前任者退職當時ノ會議又ハ退職後ノ初會ニ於テ之ヲ行フ

第五十三條 議長故障アルトキハ其ノ代理者之ニ代リ議長及其ノ代理者共ニ故障アルトキハ町村會ハ年長ノ議員ヲ以テ假議長トスヘシ但シ臨時ニ假議長ヲ選舉スルモ妨ナシ

第五十四條 町村長及其ノ委任ヲ受ケタル吏員ハ何時ニテモ會議ニ出席シ及

發言スルコトヲ得但シ議員ノ演說ヲ中止スルコトヲ得ス

前項ノ出席者ハ議員ノ職ニ在ル者ヲ除ク外議決ニ加ハルコトヲ得ス

第五十五條 町村會ハ會議ノ必要アル毎ニ町村長會期ヲ定メテ之ヲ招集ス議員四分ノ一以上ヨリ請求アル場合ニ於テ相當ノ理由アリト認ムルトキモ亦同シ

招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除ク外少クトモ會議ノ

三日前タルヘシ

町村會ハ町村長之ヲ開閉ス

第五十六條 町村會ハ議員定員ノ半数以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付集會再回ニ至ルモ議員仍半数ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十七條 町村會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第五十八條 議長及議員ハ自己若クハ其ノ父母妻子兄弟姊妹ノ一身上ニ關スル事件ニ就テハ町村會ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス

前項除席ノ爲ニ議員ノ數減少シテ會議ヲ開ク定數ニ滿タサルトキモ仍會議ヲ開クコトヲ得

第五十九條 町村會ノ會議ハ公開ス但シ議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得又町村長ヨリ要求アリタルトキハ傍聽ヲ禁スヘシ

第六十條 議長ハ會議ノ事ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第六十一條 會議及傍聽ノ紀律竝取締ニ關スル規則ハ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

第六十二條 前條ニ依リ拓殖務大臣ノ定ムル規則ノ外町村會ハ北海道廳長官

ノ許可ヲ得テ會議規則及傍聽規則ヲ設クヘシ其ノ會議規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

町村會ニ於テ行フ選舉ノ方法ハ會議規則ニ之ヲ規定スヘキモノトス

第六十三條 町村會ノ書記ハ町村吏員ノ中ニ就キ町村長之ヲ命ス

書記ハ議長ニ隸屬シテ庶務ニ従事ス

議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ製シテ會議ノ顛末竝出席議員ノ氏名ヲ記錄セシムヘシ

會議録ハ議長及議員二名以上之ニ署名捺印スヘキモノトス

議長ハ會議録ヲ添ヘ會議ノ結果ヲ町村長ニ報告スヘシ

#### 第四章 町村ノ財務

##### 第一款 町村有財産及町村税

第六十四條 町村ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スル義

務アリ

北海道廳長官ハ町村ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財産ヲ蓄積セシムルコトヲ得

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村ハ町村規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一部若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條 町村有財産ハ其ノ收益ヲ以テ町村ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ町村ノ直接ノ公用若クハ町村住民ノ直接ノ公用ニ供シタル町村有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ抵觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條 町村有財産ヲ町村住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ公用ニ供スルニハ町村規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徴收ノ規程ヲ設クルコトヲ得第六十七條 町村有財産ノ賣却貸與又ハ町村ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 町村ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ國區町村其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ對シ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十九條 必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スルアリ

町村有財産ヨリ生スル收入使用料手数料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徴收スルコトヲ得

務アリ

北海道廳長官ハ町村ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財産ヲ蓄積セシムルコトヲ得

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村ハ町村規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一部若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條 町村有財産ハ其ノ收益ヲ以テ町村ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ町村ノ直接ノ公用若クハ町村住民ノ直接ノ共用ニ供シタル町村有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ抵觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條 町村有財産ヲ町村住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ共用ニ供スルニハ町村規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徴收ノ規程ヲ設クルコトヲ得  
第六十七條 町村有財産ノ賣却貸與又ハ町村ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ、價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會、此ノ限ニ在ラス

第六十八條 町村ハ北海道、國區町村其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十九條 町村、必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

町村ハ町村有財産ヨリ生スル收入使用料手数料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村税及夫役現品ヲ賦課徴收スルコトヲ得

第七十條 町村ハ町村有財産若クハ町村ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第七十一條 町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一 國稅ノ附加稅

二 直接若クハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ニ賦課スルヲ常

例トス

特別稅ハ別ニ町村限リ稅目ヲ設ケ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第七十二條 此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別稅ニ關スル細則ハ町村條例又使用料手數料ニ關スル細則ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七十三條 町村住民ニ非スト雖三箇月以上町村内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初若クハ滞在ノ初二週リ町村稅ヲ納ムル義務

アルモノトス

町村住民ニ非ス又三箇月以上町村内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルコトナキ者ト雖町村内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ町村内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ町村内ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務アルモノトス其ノ法人タルトキモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ町村外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘキモノトス

數市區町村ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ニ前項ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス



第七十五條 所得稅法第三條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
本條ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル  
第七十六條 町村有財産ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要

ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十七條 町村住民ノ一部ノミヲ利スル町村營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

町村ノ一部ノミヲ利スル町村營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十八條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sup>納期ノ數日ニ至ルニ於ケル土地場合ハ其ノ末日</sup>ニ於ケル土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地

第七十五條 所得税法第三條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

國右  
舊地給與規則及出資移住給與規則ニ於テ給與シタル公有ノ財産ニ對シテハ第五百五條ニ掲クル期間中ハ所

ニ從フ

皇族ニ係ル町村税ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル  
第七十六條 町村有財産ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要

ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十七條 町村住民ノ一部ノミヲ利ス 町村營造物ノ建設維持ノ費用ハ其

ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

町村ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村税ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十八條 地租ノ附加税ハ其ノ納期ヲ定メ納期 納期ノ數日ニ亙ルニ於ケル土地  
場合ハ其ノ末日

臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加税ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地

第七十五條 所得稅法第三條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

ニ從フ  
皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十六條 町村有財產ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財產ニ係ル必要

ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十七條 町村住民ノ一部ノミヲ利スル町村營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

町村ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十八條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sub>納期ノ數日ニ互ル</sub>ニ於ケル土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地

目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スルモノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加稅徵收ノ方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第七十九條 町村ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代

人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八十條 町村ニ於テ徵收スル使用料加入金手数料町村稅夫役現品ニ代フル金圓其ノ他町村ノ公法上ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ國稅滯納處分ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手数料ニ關シテハ町村規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵還付期滿免除及先取特權ニ就テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第八十一條 町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ納稅者ヨリ二箇月以内ニ町村長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ

得

町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町  
村長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ町村長之ヲ決定ス其ノ町村長ノ決定ニ不服アル者ハ郡長ニ訴  
願シ其ノ郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長  
官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議、訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八十二條 町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災事變等已ムヲ得サル支出  
若クハ町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加  
スルトキハ町村住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限り町村債ヲ起スコトヲ得  
町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率  
及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘキモノトス其ノ變更ヲ要スルトキ又ハ此ノ勅  
令ヲ行フ前ニ起シタル負債ニ關シ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

町村債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以内ト爲シ年年ノ償還歩合ヲ定メ起  
債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スルヲ以テ常例トス

町村債ノ總額ハ毎年ノ利子額其ノ町村經常支出既<sub>往</sub>三年<sub>起債ノ都度其ノ前</sub>均額ノ三分ノ一ヲ超過セサルヲ限度トス

町村ハ債券ヲ發行スルコトヲ得ス

豫算内ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其ノ年  
度ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ  
經ヘシ

### 第二款 町村ノ歳入出豫算及決算

第八十三條 町村長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歳入  
出豫算ヲ調製シ少クトモ年度ニ箇月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ但シ町村ノ  
會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ町村ノ事務報告書及財産明

細表ヲ提出スヘシ

百四

第八十四條 町村長ハ必要ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設ク

ヘシ但シ町村會ノ否決シタル費目ニ充ツルコトヲ得ス

豫備費ノ支出ハ後日町村會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス

町村ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數

年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各

年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

町村ハ町村規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式並費目流用ニ關スル規程ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳

長官之ヲ定ム

豫算ハ町村會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ郡長ニ報告シ並地方所定ノ公告式

ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十六條 豫算ノ議決ヲ經タルトキハ町村長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付

スヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可

ヲ受クヘシ

收入役ハ町村長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス町村長ノ命令

ヲ受クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第一項ノ規程ニ依

ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規程ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第八十七條 町村ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査ヲ行ヒ又毎年少クトモ一回

臨時検査ヲ行フヘシ

検査ハ町村長若クハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時検査ハ町村會ノ選舉シタル議

員一名以上ノ立會ヲ要ス

第八十八條 町村ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス

百五

決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

町村長ハ決算報告書及之ニ關スル町村會ノ議決ヲ郡長ニ報告シ並地方所定ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

#### 第五章 町村内一部ノ行政

第八十九條 町村内ノ一部ニシテ所有財産若クハ營造物ニ就キ其ノ部限リ特ニ其ノ費用ヲ負擔スルトキハ北海道廳長官ハ町村會ノ意見ヲ聞キ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ財産營造物ニ關スル事務ノ爲部會ヲ設クルコトヲ得

前項部會ノ組織選舉職務權限處務規程等ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

第九十條 前條ニ記載スル事務ニ就キ此ノ勅令ノ規程ニ依リ難キ事項其ノ他

部ニ關シ特ニ必要ナル事項ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

#### 第六章 町村組合

第九十一條 郡長ハ公益上必要ト認ムル場合ニ於テハ數町村ノ事務ヲ共同處理セシムル爲北海道廳長官ノ許可ヲ得テ町村組合ヲ設クルコトヲ得

郡長ハ前項ノ許可ヲ受クルニハ組合會議ノ組織費用ノ支辨方法ニ關シ組合規程ヲ設ケ併セテ北海道廳長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

第九十二條 町村組合ニ就テハ町村ニ關スル規程ヲ準用ス其ノ準用シ難キ事項其ノ他町村組合ニ關シ特ニ必要ナル事項ハ前條ノ組合規程ニ之ヲ規定スヘシ

第九十三條 町村組合ハ郡長ニ於テ北海道廳長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ解除スルコトヲ得ス

第九十四條 一級町村ト二級町村トノ組合ニ關シテモ亦本章ノ例ヲ適用ス

第七章 町村行政ノ監督

百八

第九十五條 町村行政ハ第一次ニ於テ郡長之ヲ監督シ第二次ニ於テ北海道廳長官之ヲ監督シ第三次ニ於テ拓殖務大臣之ヲ監督ス

第九十六條 此ノ勅令ニ規定スル異議、訴願若クハ訴訟ハ處分ヲ爲シ又ハ決定書若クハ裁決書ヲ交付シタル日ヨリ二十一日以内ニ提起スヘシ但シ此ノ勅令中別ニ期限ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十七條 監督官廳ハ町村行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其ノ事務錯亂滯セサルヤ否ヲ監視スヘシ監督官廳ハ之カ爲ニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ竝實地ニ就テ事務ヲ視察シ出納ヲ檢閱スル權ヲ有ス

監督官廳ハ町村行政ヲ監督スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ處分ヲ爲ス權ヲ有ス

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ町村行政ニ關シテ爲シタル命令若クハ處分

ヲ停止シ若クハ取消スコトヲ得

第九十八條 郡長ハ町村ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ削減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル收入ヲ削減スヘシ

前項郡長ノ處分ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得  
本條ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第九十九條 町村會ノ解散ハ拓殖務大臣之ヲ命ス此ノ場合ニ於テハ三箇月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ

郡長ハ十日以内ニ於テ町村會ノ停會ヲ命スルコトヲ得

第一百條 町村條例ノ設定ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第一百一條 左ニ掲クル事件ハ拓殖務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

百九



- 一 町村債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事但シ第八十二條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 特別税ヲ新設シ若クハ變更スル事
- 三 直接國税二分ノ一ヲ超過スル附加税ヲ賦課スル事
- 四 間接國税ノ附加税ヲ賦課スル事
- 五 國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

第二百二條 左ニ掲クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 町村規則ヲ設定スル事
- 二 使用料手数料ヲ新設シ若クハ變更スル事
- 三 道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事
- 四 學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事
- 七 均一ノ税率ニ依ラスシテ國税ノ附加税ヲ賦課スル事
- 八 第七十六條第七十七條ニ依リ町村住民ノ一部若クハ町村内ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

第二百三條 左ニ掲クル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 町村有不動産ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
- 二 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事
- 三 第七十九條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第二百四條 北海道廳長官郡長ハ町村長書記部長委員其ノ他町村吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フ其ノ北海道廳長官ノ懲戒處分ハ譴責二十五圓以下ノ過怠金及解職トシ郡長ノ懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス  
 隨時解職スルコトヲ得サル吏員ニシテ本條解職ノ處分ニ不服アル者ハ拓殖

- 一 町村債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事但シ第八十二條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
  - 二 特別税ヲ新設シ若クハ變更スル事
  - 三 直接國税二分ノ一ヲ超過スル附加税ヲ賦課スル事
  - 四 間接國税ノ附加税ヲ賦課スル事
  - 五 國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事
- 第百二條 左ニ掲クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
- 一 町村規則ヲ設定スル事
  - 二 使用料手数料ヲ新設シ若クハ變更スル事
  - 三 道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事
  - 四 學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事
- 七 均一ノ税率ニ依ラスシテ國税ノ附加税ヲ賦課スル事
- 八 第七十六條第七十七條ニ依リ町村住民ノ一部若クハ町村内ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

第百三條 左ニ掲クル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 町村有不動産ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
- 二 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事
- 三 第七十九條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第百四條 北海道廳長官郡長ハ町村長書記部長委員其ノ他町村吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フ其ノ北海道廳長官ノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓以下ノ過怠金

前項解職ノ處分給與シ得ル事

務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八章 附則

第二百五條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第二百六條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ一級町村ト爲ス地ハ拓殖務大臣之ヲ指定ス

大臣之ヲ指定ス

第二百七條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付町村會ノ職務ハ町村長之ヲ行フヘシ

之ヲ行フヘシ

第二百八條 此ノ勅令ヲ施行スル島嶼其ノ他特別ノ事情アル地ニ就テハ其ノ町村吏員監督官廳ノ職務權限等ニ關シ拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クル

コトヲ得

コトヲ得

第二百九條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ以テ役軍人ヲ除ク

第二百十條 此ノ勅令ニ於テ直接税若クハ間接税トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及

拓殖務大臣之ヲ告示ス

大藏大臣之ヲ告示ス

第二百十三條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事

項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八章 附則

第二百五條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第二百六條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ一級町村ト爲ス地ハ拓殖務

大臣之ヲ指定ス

第二百七條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付町村會ノ職務ハ町村長

之ヲ行フヘシ

第二百八條 此ノ勅令ヲ施行スル島嶼其ノ他特別ノ事情アル地ニ就テハ其ノ町

村吏員監督官廳ノ職務權限等ニ關シ拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クル

コトヲ得

第二百九條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ以テ役軍人ヲ除ク

第三百十條 現後及豫備後ノ此日安村ニ此勅令ヲ施行セス

第三百十一條 此日安村ニ此勅令ヲ施行セス

第三百十二條 此日安村ニ此勅令ヲ施行セス

大藏大臣之ヲ告示ス

第三百十三條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事

項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

務大臣ニ訴願スルコトヲ得其ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八章 附則

第一百五條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第一百六條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ一級町村ト爲ス地ハ拓殖務大臣之ヲ指定ス

第一百七條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付町村會ノ職務ハ町村長之ヲ行フヘシ

第一百八條 此ノ勅令ヲ施行スル島嶼其ノ他特別ノ事情アル地ニ就テハ其ノ町村吏員監督官廳ノ職務權限等ニ關シ拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第一百九條 此ノ勅令ニ記載ヒレシノ...

ノ備後、此田安村ニ此勅令ヲ施行セス  
地籍規則及此田安村住居規則ニ依リ給與シタル所有財産關シテ此田安村後期限中及其滿期ノ年ヨリ本國年間此勅令ヲ適用セズ  
ノ東ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及

大藏大臣之ヲ告示ス

第一百三條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

勅令案

朕北海道二級町村制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三年五月二日

内閣總理大臣  
拓殖務大臣

勅令第<sup>百六十</sup>號

北海道二級町村制

第一章 總則

第一款 町村及其ノ區域

第二款 町村住民及其ノ權利義務

第三款 町村條例及町村規則

第二章 町村行政

第一款 町村吏員ノ組織及任用

第二款 町村吏員ノ職務權限

第三款 給料及給與

第三章 町村會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第四章 町村ノ財務

第一款 町村有財産及町村稅

第二款 町村ノ歲入出豫算及決算

第五章 町村内一部ノ行政

第六章 町村組合

第七章 町村行政ノ監督

第八章 附則

北海道二級町村制

第一章 總則

第一款 町村及其ノ區域

第一條 此ノ勅令ハ北海道ニ於テ二級町村ト爲ス地ニ行フモノトス

第二條 町村ハ法人トシ法律命令ヲ以テ定メタル範圍内ニ於ケル公共事務並

從來法律命令若クハ慣例ニ依リ又ハ將來法律命令ニ依リ町村ニ屬スル事務

ハ官ノ監督ヲ受ケテ之ヲ處理スルモノトス

第三條 一級町村制第三條ハ二級町村ニ關シ之ヲ適用ス

第二款 町村住民及其ノ權利義務

第四條 町村内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ町村住民トス

町村住民タル者ハ此ノ勅令ニ從ヒ町村有財産並町村ノ營造物ヲ共用スル權

利ヲ有シ及町村ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ有スルモノトス但シ特ニ民法上ノ

權利義務ヲ有スル者アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子三年以來(一)町村ノ住民ト爲リ(二)町村ノ負擔ヲ分任シ及(三)町村内ニ於テ地租年額三十錢以上ヲ納メ若クハ直接國稅年額一圓五十錢以上ヲ納メ若クハ耕地宅地三町歩以上ヲ所有シ若クハ各納稅人ノ直接町村稅平均納額以上ノ直接町村稅ヲ納ムル者ハ町村公民トス但シ公費ヲ以テ貧民救助ヲ受ケタル後三年ヲ經サル者ハ此ノ限ニ在ラス

前項三年ノ制限ハ場合ニ依リ町村會ノ議決ヲ經テ郡長ノ許可ヲ受ケ之ヲ特免スルコトヲ得

此ノ勅令ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサルモノヲ云フ

町村ノ負擔ヲ分任セシムルコトナキ町村ニ於テハ第一項(二)ノ要件ヲ缺クト雖其ノ他ノ要件ヲ具備スル者ハ町村公民トス

町村公民ニシテ相當ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ又ハ

無任期ノ職務ヲ少クトモ三年間擔當セス又ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサル者ニ對スル處分ノ規則ハ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ町村會ノ議決ニ依リ六年以内町村公民タル權ヲ停止シ場合ニ依リ同年期間他ノ住民ノ負擔スヘキ町村稅ノ率ニ比シ四分ノ一以下ヲ増加スル規程ヲ設クルコトヲ得

第六條 町村公民タル者前條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ公民タル權ヲ失フモノトス

町村公民タル者公權停止中若クハ租稅滯納處分中ハ公民タル權ヲ停止ス家資分散若クハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ復權ノ決定アルマテ又公權剝奪若クハ停止ヲ附加スヘキ重罪輕罪ノ爲公判ニ付セラレタルトキハ其ノ裁判ノ確定ニ至ルマテ亦同シ

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ町村ノ公務ニ參與セサルモノトス現役以外ノ兵役ニ在ル者ニシテ戰時若クハ事變ニ際シ召集セラレタルトキモ亦同シ

### 第三款 町村條例及町村規則



第七條 町村ハ町村民ノ權利義務及町村ノ事務ニ關シ此ノ勅令中明文ナク又ハ條例ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ條例ヲ設クルコトヲ得

町村ハ町村有財産及町村ノ營造物ニ關スル事項其ノ他此ノ勅令中規則ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ許シ若クハ規定スルコトヲ要スル事項ニ就テハ規則ヲ設クルコトヲ得

町村條例及町村規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得ス

町村條例及町村規則ヲ發行スルニハ地方所定ノ公告式ニ依ル其ノ公告式ハ

町村規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二章 町村行政

第一款 町村吏員ノ組織及任用

第八條 町村ニ町村長書記其ノ他必要ノ附屬員ヲ置キ有給吏員トス

町村長ハ每町村若クハ町村組合ニ一名トシ書記ノ定員ハ北海道廳長官之ヲ

定ム

町村長ハ北海道廳長官之ヲ任免シ書記ハ郡長之ヲ任免シ其ノ他ノ附屬員ハ

町村長之ヲ任免ス

第九條 町村ハ處務便宜ノ爲町村規則ヲ以テ町村ノ區域ヲ數部ニ分チ每部部

長及其ノ代理者各一名ヲ置クコトヲ得

部長及其ノ代理者ハ名譽職トス

部長及其ノ代理者ハ選舉權ヲ有スル町村公民ノ中ニ就キ町村長之ヲ任免

ス

第十條 町村ハ町村規則ヲ以テ臨時若クハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス

委員ハ町村會議員若クハ町村公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充テ又ハ

町村會議員及町村公民中選舉權ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充ツ其ノ合議體ニ組

織シタル場合ニ於テハ町村長若クハ其ノ委任ヲ受ケタル書記ヲ以テ委員長

トス

委員ハ郡長之ヲ任免ス

委員ノ組織等ニ關スル事項ハ第一項ノ規則ニ之ヲ規定スヘシ

第二款 町村吏員ノ職務權限

第十一條 町村長ハ町村ヲ統轄シ其ノ行政事務ヲ擔任ス

町村長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 町村會ノ議事ヲ準備シ並其ノ議決ヲ承認シ及執行スル事
- 二 町村有財産及町村ノ營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者アルトキハ其ノ事務ヲ監督スル事
- 三 町村ノ權利ヲ保護スル事
- 四 町村ノ歳入ヲ管理シ町村ノ收入ヲ受領シ其ノ費用ノ支拂ヲ爲シ其ノ他會計事務ヲ處理スル事
- 五 町村吏員ヲ監督シ書記委員ヲ除ク外其ノ他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其

ノ懲戒處分ハ譴責及五圓以下ノ過怠金トス

六 町村ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ町村ヲ代表シ及町村ノ名義ヲ以テ他廳若クハ一個人ト交渉スル事

八 法律命令若クハ町村會ノ議決ニ依リ使用料加入金手数料町村税及夫役現品ヲ賦課徵收スル事

九 町村條例及町村規則ヲ設定スル事

十 町村營造物ノ管理方法ヲ定ムル事

十一 其ノ他法律命令若クハ上司ノ指令ニ依テ町村長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第十二條 町村長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

- 一 司法警察官ノ職務
- 二 浦役場ノ事務

三 國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但シ別ニ吏員ノ設アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス

第十三條 町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法律命令ニ背キ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ

又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メ

サルトキハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ

直ニ郡長ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ郡長ハ北海道廳長官ノ認許ヲ得テ指揮スヘキモノトス

第十四條 町村會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ町村長ハ郡長ニ申立

テ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

田村會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

第十五條 第五十二條但書若クハ第五十四條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ

開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十六條 書記ハ町村長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及町村ノ行政ニ係ル庶務ニ從事ス

町村長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及町村ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理ス

町村長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ町村ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第十七條 部長及其ノ代理者ハ町村長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及

町村ノ行政ニ付町村長ノ事務ヲ補助執行ス

第十八條 委員ハ町村長ノ監督ニ屬シ町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ管理シ其ノ他町村行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

三 國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但シ別ニ吏員ノ設アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス

第十三條 町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法

律命令ニ背キ又ハ公益ニ害<sup>ヲ</sup>及<sup>ス</sup>ル<sup>コト</sup>ハ又<sup>ハ</sup>前<sup>項</sup>ノ<sup>例</sup>ニ<sup>依</sup>リ<sup>テ</sup>再<sup>議</sup>ス<sup>ル</sup>コト<sup>ヲ</sup>得<sup>ル</sup>

又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メ

サルトキハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ

直ニ郡長ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ郡長ハ北海道廳長官ノ認許ヲ得テ指揮スヘキモノトス

第十四條 町村會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ町村長ハ郡長ニ申立

テ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

*田村會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得ル*

第十五條 第五十二條但書若クハ第五十四條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ

開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十六條 書記ハ町村長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及町村ノ行政ニ係ル庶務ニ從

事ス

町村長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及町村ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理

ス

町村長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ町村ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシ

ムルコトヲ得

第十七條 部長及其ノ代理者ハ町村長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及

町村ノ行政ニ付町村長ノ事務ヲ補助執行ス

第十八條 委員ハ町村長ノ監督ニ屬シ町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ管理

シ其ノ他町村行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

三 國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但シ別ニ吏員ノ設アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス

第十三條 町村長若クハ監督官廳ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ越エ又ハ法

又ハ監督官廳ノ指令ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ仍其ノ議決ヲ改メ

サルトキハ郡長ニ申立テ指揮ヲ請フヘシ但シ場合ニ依リ再議ニ付セスシテ

直ニ郡長ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ郡長ハ北海道廳長官ノ認許ヲ得テ指揮スヘキモノトス

第十四條 町村會招集ニ應セス若クハ成立セサルトキハ町村長ハ郡長ニ申立

テ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

第十五條 第五十二條但書若クハ第五十四條第二項ノ場合ニ於テ全ク會議ヲ

開クコト能ハサルトキハ前條ノ例ニ依ル

第十六條 書記ハ町村長ノ命令ヲ承ケ國ノ行政及町村ノ行政ニ係ル庶務ニ從

事ス

町村長故障アルトキハ上席書記國ノ行政及町村ノ行政ニ付其ノ職務ヲ代理

ス

町村長ハ書記ヲシテ國ノ行政若クハ町村ノ行政事務ノ一部ヲ臨時代理セシ

ムルコトヲ得

第十七條 部長及其ノ代理者ハ町村長ノ命令ヲ承ケ部内ニ關スル國ノ行政及

町村ノ行政ニ付町村長ノ事務ヲ補助執行ス

第十八條 委員ハ町村長ノ監督ニ屬シ町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ管理

シ其ノ他町村行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處辨ス

委員ノ職務權限ニ關スル細則ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第十九條 町村役場及町村吏員ノ處務規程ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ郡長之ヲ定ム

町村吏員ノ服務紀律ハ北海道廳長官之ヲ定ム

第三款 給料及給與

第二十條 名譽職吏員ハ職務取扱ノ爲ニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得  
部長及其ノ代理者並委員ニハ實費辨償ノ外町村會ノ議決ヲ經テ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

實費辨償額報酬額及其ノ支給方法ハ町村會ノ議決ヲ經テ郡長ノ許可ヲ受クヘシ

第二十一條 町村長及書記ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定ム其ノ他有給吏員ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十二條 給料旅費報酬辨償等ハ町村ノ負擔トス但シ町村長ノ給料及旅費ハ國庫ヨリ支給ス

第三章 町村會

第一款 組織及選舉

第二十三條 町村會議員ハ町村ノ選舉人其ノ被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其ノ定員左ノ如シ

- 一 人口千五百未滿ノ町村ニ於テハ 議員八人
- 一 人口千五百以上五千未滿ノ町村ニ於テハ 議員十二人
- 一 人口五千以上一萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員十六人
- 一 人口一萬以上二萬未滿ノ町村ニ於テハ 議員二十人
- 一 人口二萬以上ノ町村ニ於テハ 議員二十四人

前項ノ定員ハ町村規則ヲ以テ之ヲ減スルコトヲ得

第二十四條 町村公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者及第六條第

三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス  
 直接町村税ヲ納ムル者其ノ額町村公民ノ最多ク直接町村税ヲ納ムル三名中  
 ノ一名ヨリモ多キトキハ町村住民ニ非サル者又ハ三年以來ノ町村住民ニ非  
 サル者ト雖第五條ニ掲載スル其ノ他ノ要件ヲ具備スルトキハ選舉權ヲ有ス  
 但シ第六條第二項ノ公民權停止ノ條件又ハ同條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此  
 ノ限ニ在ラス

### 第二十五條 選舉人ハ分テ二級トス

選舉人中直接町村税ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ半ニ  
 當ルヘキ者ヲ一級トシ爾餘ノ選舉人ヲ二級トス  
 各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ルヘシ又兩級ノ間ニ同額  
 ノ納稅者二名以上アルトキハ町村内ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ  
 入ル若住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年長者ヲ以テシ年齢ニモ依リ難キトキ  
 ハ町村長自ラ抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

選舉人每級各別ニ議員ノ半數ヲ選舉ス其ノ被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラサ  
 ルモノトス

第二十六條 區域廣潤又ハ人口稠密ナル町村ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ區  
 畫ヲ定メ選舉分會ヲ設クルコトヲ得但シ特ニ二級選舉ノ爲之ヲ設クルモ妨  
 ナシ

分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票函ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ  
 當選ヲ定ム

分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開クヘシ其ノ他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本  
 會ノ例ニ依ル

第二十七條 特別ノ事情アル町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコ  
 トヲ得

選舉區ノ數及其ノ區域竝各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ハ選舉人ノ員  
 數ニ準シ前項ノ條例ニ之ヲ規定スヘシ

選舉人ハ住居ヲ占ムル地ニ依テ所屬ノ選舉區ヲ定ム其ノ町村内ニ住居ヲ占メサル者ハ直接町村税ノ賦課ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若數選舉區ニ互リ賦課ヲ受ケタル物件アルトキハ稅額ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム又直接町村税ノ賦課ヲ受ケタル物件ナキトキハ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル地ニ依テ之ヲ定ムヘシ但シ本文ノ場合ニ於テ稅額ノ相同キトキ又ハ數選舉區ニ互リ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルトキハ本人ノ申出ニ依テ之ヲ定ムヘシ

選舉區ヲ設クルトキハ各選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツヘシ

各選舉區ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數各級ニ等分シ難キトキハ各選舉區各級

ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ第一項ノ條例ニ規定スヘシ

被選舉人ハ其ノ選舉區内ノ者ニ限ラサルモノトス

第二十八條 選舉權ヲ有スル町村公民ハ總テ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ被選舉權ヲ有セス

- 一 北海道廳及所屬郡ノ官吏
- 二 有給ノ町村吏員
- 三 檢事及警察官吏
- 四 神官僧侶其ノ他諸宗教師
- 五 小學校教員

其ノ他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受クヘシ

父子兄弟タル緣故アル者ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス若同時ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其ノ多キ者一人ヲ當選トシ同數ナレハ年長者ヲ當選トシ同年ナレハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム其ノ時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

町村長トノ間父子兄弟タル緣故アル者ハ之ト同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス若議員トノ間ニ其ノ緣故アル者町村長ノ任命ヲ受ケタルトキハ其ノ緣



故アル議員ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第二十九條 町村會議員ハ名譽職トス其ノ任期ハ六年トシ每三年各級ニ於テ其ノ半數ヲ改選ス若各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ退職セシム初回ニ於テ退職セシムヘキ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項議員ノ任期ハ總選舉ヲ行ヒタル日選舉ノ數日ニ互ル又ハ定期改選期日場合ハ其ノ初日又ハ定期改選期日選舉ノ數日ニ互ルヨリ起算シ曆ニ從フ但シ總選舉ノ場合ニ於テ一部ノ議員後レテ選舉セラレ又ハ定期改選ノ場合ニ於テ一部若クハ全部ノ議員其ノ期日後ニ選舉セララルルトアルモ先ニ總選舉ヲ行ヒタル日又ハ定期改選期日ヨリ起算ス

退職ノ議員ハ再選セララルコトヲ得

議員ニ關シテハ第二十條第一項第三項第二十二條ノ例ヲ適用ス

第三十條 町村會議員中議員アルトキハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フヘシ若定員三分ノ一以上議員アルトキ又ハ町村長若クハ町

村會ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖補闕選舉ヲ行フヘシ

補闕議員ハ前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

定期改選及補闕選舉ハ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級及選舉區ニ從テ之カ選舉ヲ行フヘシ

第三十一條 町村長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其ノ選舉前四十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人ノ資格ヲ記載セル選舉原簿ヲ調製シ此ノ原簿ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區ヲ設クルトキハ每選舉區各別ニ原簿及名簿ヲ調製スヘシ

選舉人名簿ハ其ノ選舉前三十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ十四日間町村役場ニ於テ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ若關係者ニ於テ異議アルトキハ縦覽期限内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

町村長ハ前項ノ申立ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スト認ムルトキハ選舉ノ日ヨリ

七日前ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト爲シ之ニ登録セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ヲ行フコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ其ノ確定シタル日ヨリ一年以内ニ於テ選舉ヲ行フトキモ亦之ヲ適用ス

選舉人名簿ヲ修正シタルトキハ直ニ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第三十二條 選舉ヲ行フトキハ町村長ハ選舉ノ日ヨリ少クトモ七日前ニ選舉ノ場所日時竝毎選舉區及毎級ヨリ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ公告スヘシ  
各級ニ於テ選舉ヲ行フ順序ハ先ツ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フヘシ

第三十三條 選舉掛ハ名譽職トシ町村長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選任シ町村長若クハ其ノ代理者ハ掛長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ會場ノ取締ニ任ス但シ選舉分會若クハ選舉區ヲ設クルトキハ、、、各別ニ選舉掛ヲ設クヘシ

第三十四條 選舉開會中ハ選舉人ヲ除ク外選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人ハ選舉會場ニ於テ協議若クハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第三十五條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名又ハ其ノ住所氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ之ヲ掛長ニ差出スヘシ但シ選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス

町村住民ニ非スシテ第二十四條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ以テ選舉ヲ行フコトヲ得

代人ハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有シ且公權停止中ニ非サル獨立ノ男子ニ限ル但シ一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス又代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示スヘシ

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入スヘシ但シ投票函ハ投票ヲ終ルマテ之ヲ開クコトヲ得ス

- 第三十六條 單名投票ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノハ之ヲ無効トス連名投票ニシテ第一號第五號第六號ニ該當スルモノモ亦同シ又連名投票ニシテ第二號乃至第四號ニ該當スルモノハ其ノ部分ノミヲ無効トス
- 一 氏名ヲ記載セサルモノ
  - 二 記載シタル氏名ノ讀ミ難キモノ
  - 三 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
  - 四 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
  - 五 被選舉人ノ住所氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ位階敬稱ノ類ヲ記入スルハ此ノ限ニ在ラス
  - 六 投票用紙ヲ一定シタル場合ニ於テ其ノ用紙ヲ用井サルモノ
- 投票ニ記載ノ人員其ノ選舉スヘキ定數ヲ過クルトキハ末尾ニ記載シタルモノヲ順次ニ棄却スヘシ
- 投票ノ受理並效力ニ關スル事項ハ選舉掛之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛

長之ヲ決ス

第三十七條 町村會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キトキハ年長者ヲ取り同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ當選ヲ定ム

同時ニ補闕議員數名ヲ選舉スルトキハ投票數ノ多キ者ヲ以テ殘任期ノ長キ前任者ノ補闕ト爲シ投票ノ數相同キトキハ掛長自ラ抽籤シテ其ノ順序ヲ定ム

第三十八條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其ノ他關係書類ヲ合綴シテ選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ署名捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

投票ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ取纏メ封緘ノ上選舉掛長選舉掛ノ一名若クハ數名ト共ニ之ニ捺印シ少クトモ六年間之ヲ保存スヘシ

第三十九條 選舉ヲ終リタルトキハ選舉掛長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知

スヘシ其ノ當選ヲ辭セントスル者ハ當選ノ告知ヲ發シタル日ヨリ五日以内  
ニ之ヲ町村長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數級若クハ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキハ當選ノ告知ヲ最終  
ニ發シタル日ヨリ五日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ町村長ニ申立ツ  
ヘシ其ノ期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其ノ當選ヲ辭シタル者ト看做ス  
ヘシ

定期改選ト補闕選舉トヲ同時ニ行ヒタル場合ニ於テ一人ニシテ其ノ兩選舉  
ニ當リタルトキモ亦前項ノ例ヲ適用ス

本條ニ依リ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

選舉ヲ終リ當選者定マリタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ氏名ヲ公告シ同時ニ  
選舉録ノ寫ヲ添ヘ之ヲ郡長ニ報告スヘシ

第四十條 郡長ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ前條ノ報告ヲ受ケ  
タル日ヨリ六十日以内ニ選舉ヲ取消スヘシ但シ北海道廳長官ノ認許ヲ受ケ

ルコトヲ要ス

第四十一條 選舉ノ規程ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トシ又當  
選者中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ當選ヲ無効トスヘキモ  
ノトス但シ選舉ノ規程ニ違背スル所アルモ其ノ事ノ輕微ニシテ選舉ノ結果  
ニ異動ヲ生セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十二條 選舉若クハ當選無効ト爲リタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第四十三條 町村會議員中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ職ヲ  
失フモノトス

町村長若クハ町村會ニ於テ前項ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ  
郡長ニ申立ツヘシ

第一項資格要件ノ有無ハ郡長ニ於テ前項ノ申立ニ依リ又ハ其ノ職權ヲ以テ  
之ヲ決定ス但シ北海道廳長官ノ認許ヲ受クルコトヲ要ス

第四十四條 特別ノ事情アル場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ選舉ニ關シ特例ヲ

スヘシ其ノ當選ヲ辭セントスル者ハ當選ノ告知ヲ發シタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數級若クハ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキハ當選ノ告知ヲ最終ニ發シタル日ヨリ五日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ町村長ニ申立ツヘシ其ノ期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其ノ當選ヲ辭シタル者ト看做スヘシ

定期改選ト補闕選舉トヲ同時ニ行ヒタル場合ニ於テ一人ニシテ其ノ兩選舉ニ當リタルトキモ亦前項ノ例ヲ適用ス

本條ニ依リ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

選舉ヲ終リ當選者定マリタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ氏名ヲ公告シ同時ニ選舉錄ノ寫ヲ添ヘ之ヲ郡長ニ報告スヘシ

第四十條 郡長ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ前條ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ選舉ヲ取消スヘシ但シ北海道廳長官ノ認許ヲ受ケ

ルコトヲ要ス

第四十一條 選舉ノ規程ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トシ又當選者中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ當選ヲ無効トスヘキモノトス但シ選舉ノ規程ニ違背スル所アルモ其ノ事ノ輕微ニシテ選舉ノ結果ニ異動ヲ生セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四十二條 選舉若クハ當選無効ト爲リタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第四十三條 町村會議員中其ノ資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

町村長若クハ町村會ニ於テ前項ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ郡長ニ申立ツヘシ

第一項資格要件ノ有無ハ郡長ニ於テ前項ノ申立ニ依リ又ハ其ノ職權ヲ以テ之ヲ決定ス但シ北海道廳長官ノ認許ヲ受クルコトヲ要ス

第四十四條 特別ノ事情アル場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ選舉ニ關シ特例ヲ

設クルコトヲ得

第二款 職務権限及處務規程

第四十五條 町村會ノ議決ヲ經ヘキ事件左ノ如シ

- 一 歳入出豫算ヲ定ムル事
  - 二 法律命令ニ定ムルモノヲ除ク外使用料加入金手数料町村税及夫役現品ノ賦課徴收ノ法ヲ定ムル事
  - 三 町村有不動産ノ賣買交換讓受讓渡竝質入書入ヲ爲ス事
  - 四 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事
  - 五 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事
  - 六 町村有財産ノ管理方法ヲ定ムル事
  - 七 町村ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事
- 其ノ他町村會ノ職權ハ法律命令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 町村會ハ町村長ノ報告書ヲ請求シテ町村有財産ノ管理竝收入支

出ノ正否ヲ検査スルコトヲ得

町村會ハ前項ノ目的ノ爲ニ五名以下ノ委員ヲ議員中ヨリ選舉シ町村長若クハ其ノ指命シタル吏員立會ノ上關係書類竝金庫ヲ檢閲セシムルコトヲ得

町村會ハ町村ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ町村長若クハ監督官廳ニ差出スコトヲ得

町村會ハ町村長若クハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

第四十七條 議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受クヘカラサルモノトス

第四十八條 町村會ハ町村長ヲ以テ議長トス

町村會ハ町村會議員中ヨリ議長代理者一名ヲ選舉スヘシ

議長代理者ハ町村會議員ノ定期改選期日ノ前日マテ在職スルモノトス但シ議員ノ職ヲ退クトキハ其ノ職ヲ失フモノトス

第二項ノ選舉ハ總選舉ヲ行ヒタル場合ハ初會ニ於テ其ノ他ハ前任者退職當時ノ會議又ハ退職後ノ初會ニ於テ之ヲ行フ

第四十九條 議長故障アルトキハ其ノ代理者之ニ代リ議長及其ノ代理者共ニ故障アルトキハ町村會ハ年長ノ議員ヲ以テ假議長トスヘシ但シ臨時ニ假議長ヲ選舉スルモ妨ナシ

第五十條 町村長及其ノ委任ヲ受ケタル吏員ハ何時ニテモ會議ニ出席シ及發言スルコトヲ得但シ議員ノ演說ヲ中止スルコトヲ得ス

前項ノ出席者ハ議員ノ職ニ在ル者ヲ除ク外議決ニ加ハルコトヲ得ス

第五十一條 町村會ハ會議ノ必要アル毎ニ町村長會期ヲ定メテ之ヲ招集ス議員四分ノ一以上ヨリ請求アル場合ニ於テ相當ノ理由アリト認ムルトキモ亦同シ

招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除ク外少クとも會議ノ三日前タルヘシ

町村會ハ町村長之ヲ開閉ス

第五十二條 町村會ハ議員定員ノ半数以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付集會再回ニ至ルモ議員仍半数ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條 町村會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第五十四條 議長及議員ハ自己若クハ其ノ父母妻子兄弟姊妹ノ一身上ニ關スル事件ニ就テハ町村會ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス

前項除席ノ爲ニ議員ノ數減少シテ會議ヲ開ク定數ニ滿タサルトキモ仍會議ヲ開クコトヲ得

第五十五條 町村會ノ會議ハ公開ス但シ議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得又町村長ヨリ要求アリタルトキハ傍聽ヲ禁スヘシ

第五十六條 議長ハ會議ノ事ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第五十七條 會議及傍聽ノ紀律竝取締ニ關スル規則ハ拓殖務大臣之ヲ定ム其ノ規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

第五十八條 前條ニ依リ拓殖務大臣ノ定ムル規則ノ外町村會ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ會議規則及傍聽規則ヲ設クヘシ其ノ會議規則ニハ之ニ違背シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止シ又ハ二圓以下ノ過怠金ヲ科スル規程ヲ設クルコトヲ得

町村會ニ於テ行フ選舉ノ方法ハ會議規則ニ之ヲ規定スヘキモノトス

第五十九條 町村會ノ書記ハ町村吏員ノ中ニ就キ町村長之ヲ命ス

書記ハ議長ニ隸屬シテ庶務ニ從事ス

議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ製シテ會議ノ顛末竝出席議員ノ氏名ヲ記録セシ

ムヘシ

會議録ハ議長及議員二名以上之ニ署名捺印スヘキモノトス

議長ハ會議録ヲ添ヘ會議ノ結果ヲ町村長ニ報告スヘシ

#### 第四章 町村ノ財務

##### 第一款 町村有財産及町村稅

第六十條 町村ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

北海道廳長官ハ町村ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財産ヲ蓄積セシムルコトヲ得

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村ハ町村規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一



部若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十一條 町村有財産ハ其ノ收益ヲ以テ町村ノ収入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ町村ノ直接ノ公用若クハ町村住民ノ直接ノ共用ニ供シタル町村有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ抵觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十二條 町村有財産ヲ町村住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ共用ニ供スルニハ町村規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徴收ノ規程ヲ設クルコトヲ得第六十三條 町村有財産ノ賣却貸與又ハ町村ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 町村ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ國區町村其ノ他公共團體若ク

ハ一個人ノ事業ニ對シ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十五條 町村ハ國庫ヨリ支給スルモノヲ除ク外其ノ必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

町村ハ町村有財産ヨリ生スル收入使用料手数料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村税及夫役現品ヲ賦課徴收スルコトヲ得

第六十六條 町村ハ町村有財産若クハ町村ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手数料ヲ徴收スルコトヲ得

第六十七條 町村税トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一 國税ノ附加税

二 直接若クハ間接ノ特別税

附加税ハ直接ノ國税ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ニ賦課スルヲ常例トス

特別税ハ別ニ町村限リ税目ヲ設ケ課税スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第六十八條 此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別税使用料手数料ニ關スル細則ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第六十九條 町村住民ニ非スト雖三箇月以上町村内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初若クハ滞在ノ初ニ遡リ町村税ヲ納ムル義務アルモノトス

町村住民ニ非ス又三箇月以上町村内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スルコトナキ者ト雖町村内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ町村内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ町村内ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル町村税ヲ納ムル義務アルモノトス其ノ法人タルトキモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラズ

第七十條 所得税ノ附加税ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得税ヲ賦課スル

トキハ納税義務者ノ町村外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘキモノトス

數市區町村ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在スル者ニ前項ノ町村税ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課税スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラズ

第七十一條 所得税法第三條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
本條ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所  
ニ從フ

皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル  
第七十二條 町村有財產ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於  
テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財產ニ係ル必要  
ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十三條 町村住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其  
ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得  
町村ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ  
構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ  
其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ  
爲スニ依リ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一

部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十四條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sup>納期ノ數日ニ亙ル</sup>場合ハ其ノ末日ニ於ケル

土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主  
ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨ  
リ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地  
目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收  
スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スル  
モノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加稅徵收ノ方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定  
スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコト

當土地所有規則及地租條例等類依り給與シタル公有ノ財産ニ對シテハ第四條ニ掲ぐル期間中ニ町村税ヲ賦課スルコト  
イニ、ヨ、ノ別段ノ法律勅令ニ定ムル所

ニ從フ

皇族ニ係ル町村税ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十二條 町村有財産ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十三條 町村住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得  
町村ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村税ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一

部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十四條 地租ノ附加税ハ其ノ納期ヲ定メ納期<sup>納期ノ數日ニ互ル</sup>場合ハ其ノ末日ニ於ケル

土地臺帳ノ記名者ヨリ徴收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徴收スルモノトス

地租ノ附加税ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徴收スルモノトス

所得税ノ附加税ハ本税ノ納期ニ於テ本税ヲ納ムル義務アル者ヨリ徴收スルモノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加税徴收ノ方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコト

典規則及出長檢査規則等ハ與シタル公有ノ財産ニ對シテハ第百四條ニ據ル期間中ハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス  
長官ニカニトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所

ニ從フ

皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十二條 町村有財産ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財産ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十三條 町村住民ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得  
町村ノ一部ノミヲ利スル、營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滞在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一

部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十四條 地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期納期ノ數日ニ互ル場合ハ其ノ末日ニ於ケル

土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ、有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スルモノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加稅徵收ノ方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコト

ヲ得

第七十五條 町村ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス  
 夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ  
 夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第七十六條 町村ニ於テ徵收スル使用料加入金手數料町村稅夫役現品ニ代フル金<sup>同</sup>其ノ他町村ノ公法上ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ國稅滯納處分<sup>同</sup>依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手數料ニ關シテハ町村規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得  
 納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限

リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵還付期滿免除及先取特權ニ就テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第七十七條 町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ<sup>同</sup>三箇月以内ニ町村長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

町村有財產若クハ町村ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ町村長之ヲ決定ス其ノ町村長ノ決定ニ不服アル者ハ郡長ニ訴願シ其ノ郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
 本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第七十八條 町村ハ此ノ勅令ヲ行フ前ニ起シタル負債ヲ償還スル爲ニ必要ナル場合ニ限り町村債ヲ起スコトヲ得其ノ他一級町村制第八十二條第二項乃至第五項ヲ適用ス

豫算内ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ前項ノ例ニ依ラス其ノ年度ノ収入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

第二款 町村ノ歳入出豫算及決算

第七十九條 町村長ハ毎會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歳入出豫算ヲ調製シ少クとも年度二箇月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ但シ町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ町村ノ事務報告書及財産明細表ヲ提出スヘシ

第八十條 町村長ハ必要ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追

加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十一條 豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ但シ町村會ノ否決シタル費目ニ充ツルコトヲ得ス  
豫備費ノ支出ハ後日町村會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス

町村ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期间各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

町村ハ町村規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式並費目流用ニ關スル規程ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

豫算ハ町村會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ郡長ニ報告シ並地方所定ノ公告式ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十二條 町村ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス

決算ハ出納閉鎖期限後初回ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ  
 町村長ハ決算報告書及之ニ關スル町村會ノ議決ヲ郡長ニ報告シ竝地方所定  
 ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

#### 第五章 町村内一部ノ行政

第八十三條 町村内ノ一部ニシテ所有財産若クハ營造物ニ就キ其ノ部限リ特  
 ニ其ノ費用ヲ負擔スルトキハ北海道廳長官ハ町村會ノ意見ヲ聞キ拓殖務大  
 臣ノ許可ヲ得テ財産營造物ニ關スル事務ノ爲部會ヲ設クルコトヲ得

前項部會ノ組織選舉職務權限處務規程等ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道  
 廳長官之ヲ定ム

第八十四條 前條ニ記載スル事務ニ就キ此ノ勅令ノ規程ニ依リ難キ事項其ノ  
 他部ニ關シ特ニ必要ナル事項ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ  
 定ム

#### 第六章 町村組合

第八十五條 郡長ハ公益上必要ト認ムル場合ニ於テハ數町村ノ事務ヲ共同處  
 理セシムル爲北海道廳長官ノ許可ヲ得テ町村組合ヲ設クルコトヲ得  
 郡長ハ前項ノ許可ヲ受クルニハ組合會議ノ組織費用ノ支辨方法ニ關シ組合  
 規程ヲ設ケ併セテ北海道廳長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ變更ヲ要スルトキモ  
 亦同シ

第八十六條 町村組合ニ就テハ町村ニ關スル規程ヲ準用ス其ノ準用シ難キ事  
 項其ノ他町村組合ニ關シ特ニ必要ナル事項ハ前條ノ組合規程ニ之ヲ規定ス  
 ヘシ

第八十七條 町村組合ハ郡長ニ於テ北海道廳長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之  
 ヲ解除スルコトヲ得ス

#### 第七章 町村行政ノ監督

第八十八條 町村行政ハ第一次ニ於テ郡長之ヲ監督シ第二次ニ於テ北海道廳



長官之ヲ監督シ第三次ニ於テ拓殖務大臣之ヲ監督ス

第八十九條 此ノ勅令ニ規定スル異議、訴願若クハ訴訟ハ處分ヲ爲シ又ハ決定書若クハ裁決書ヲ交付シタル日ヨリ二十一日以内ニ提起スヘシ但シ此ノ勅令中別ニ期限ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十條 監督官廳ハ町村行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其ノ事務錯亂滯セサルヤ否ヲ監視スヘシ監督官廳ハ之カ爲ニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ竝實地ニ就テ事務ヲ視察シ出納ヲ檢閲スル權ヲ有ス

監督官廳ハ町村行政ヲ監督スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ處分ヲ爲ス權ヲ有ス

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ町村行政ニ關シテ爲シタル命令若クハ處分ヲ停止シ若クハ取消スコトヲ得

第九十一條 郡長ハ町村ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ

削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ削減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル收入ヲ

削減スヘシ

前項ノ處分ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第九十二條 町村會ノ解散ハ拓殖務大臣之ヲ命ス此ノ場合ニ於テハ三箇月以

内ニ議員ヲ選舉スヘシ

郡長ハ十日以内ニ於テ町村會ノ停會ヲ命スルコトヲ得

第九十三條 町村條例ノ設定ハ~~拓殖務大臣~~ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第九十四條 左ニ掲クル事件ハ拓殖務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ

要ス

- 一 町村債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事但シ第七十八條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 特別稅ヲ新設シ若クハ變更スル事
- 三 直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四 間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

第九十五條 左ニ掲クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 町村規則ヲ設定スル事

二 使用料手數料ヲ新設シ若クハ變更スル事

三 道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

四 學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若ク

ハ大ナル變更ヲ爲ス事

五 各種ノ保證ヲ與フル事

六 繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事

七 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

八 第七十二條第七十三條ニ依リ町村住民ノ一部若クハ町村内ノ一部ニ費

用ヲ負擔セシムル事

第九十六條 左ニ掲クル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 町村有不動産ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事

二 基本財産及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

三 第七十五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第九十七條 北海道廳長官郡長ハ町村長書記部長委員其ノ他町村吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フ其ノ北海道廳長官ノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トシ郡長ノ懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス

第八章 附則

第九十八條 此ノ勅令施行ノ時期ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

第九十九條 此ノ勅令ヲ施行スル場合ニ於テ初メテ二級町村ト爲ス地ハ拓殖

務大臣之ヲ指定ス

第一百條 此ノ勅令ニ依リ初メテ議員ヲ選舉スルニ付町村會ノ職務ハ町村長之ヲ行フヘシ

第一百一條 此ノ勅令ヲ施行スル島嶼其ノ他特別ノ事情アル地ニ就テハ其ノ町村吏

員監督官廳ノ職務権限等ノ開拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ

得

第百二條 此ノ勅令ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依テ現役軍人ヲ除ク

第百五條 此ノ勅令ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及

大藏大臣之ヲ告示ス

第百六條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項

ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

北海道區制町村制說明

北海道區制町村制定ノ要旨ハ本道ニ於ケル最下級團體即チ區町村ノ發達ノ程度ニ照シテ之ヲ發達ノ最高度ナルモノ即チ區、其ノ次ナルモノ即チ一級町村、又其ノ次ナルモノ即チ二級町村ノ三等ニ區分シ各等ニ適應スヘキ組織ヲ立ツルニ在リ函館、小樽、札幌ノ如キハ數萬ノ人口ヲ有シ其ノ資力最豐富ニシテ人智モ亦最發達シ現ニ函館、札幌ハ區ト爲スヲ以テ此レ等ノ地ニハ區制ヲ施キ又江差、福山、壽都、岩内、余市、根室等ノ如キハ其ノ創始以來年所ヲ經ルコト多ク且其ノ成立頗ル鞏固ナルヲ以テ此レ等ノ地ニハ一級町村制ヲ施キ其ノ他ノ町村ニシテ稍、部落ノ形體ヲ成シタル地ニハ二級町村制ヲ施カントス然レトモ本道ニ於テハ部落ノ成立尙極メテ幼稚ナルヲ免レス若クハ未タ部落ノ形體ヲ成サスシテ二級町村制タモ之ヲ施クコト能ハサル地亦頗ル多シ而シテ此レ等ノ地ニハ或ハ一定ノ條規ヲ以テ律スヘカラサル事情ヲ存スルモノアリ或ハ未タ精細ナル條規ノ制定ヲ必要トセサルモノアリ故ニ此レ等ノ地ヲ待ツ

得 員監督官廳ノ職務権限等關シ拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ

第百三條 現役及豫備役ノ屯田兵村ニ此規程ヲ施行セス  
第百四條 屯田兵村ノ規則及屯田兵村ノ住居與規則ニ依リ檢査シテ其ノ有缺者ハ屯田兵村ノ期限中及其満期ノ年

大藏大臣之ヲ告示ス

第百六條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

北海道區制町村制說明

北海道區制町村制定ノ要旨ハ本道ニ於ケル最下級團體即チ區町村ノ發達ノ程度ニ照シテ之ヲ發達ノ最高度ナルモノ即チ區、其ノ次ナルモノ即チ一級町村、又其ノ次ナルモノ即チ二級町村ノ三等ニ區分シ各等ニ適應スヘキ組織ヲ立ツルニ在リ函館、小樽、札幌ノ如キハ數萬ノ人口ヲ有シ其ノ資力最豐富ニシテ人智モ亦最發達シ現ニ函館、札幌ハ區ト爲スヲ以テ此レ等ノ地ニハ區制ヲ施キ又江差、福山、壽都、岩内、余市、根室等ノ如キハ其ノ創始以來年所ヲ經ルコト多ク且其ノ成立頗ル鞏固ナルヲ以テ此レ等ノ地ニハ一級町村制ヲ施キ其ノ他ノ町村ニシテ稍々部落ノ形體ヲ成シタル地ニハ二級町村制ヲ施カントス然レトモ本道ニ於テハ部落ノ成立尙極メテ幼稚ナルヲ免レス若クハ未タ部落ノ形體ヲ成サスシテ二級町村制タモ之ヲ施クコト能ハサル地亦頗ル多シ而シテ此レ等ノ地ニハ或ハ一定ノ條規ヲ以テ律スヘカラサル事情ヲ存スルモノアリ或ハ未タ精細ナル條規ノ制定ヲ必要トセサルモノアリ故ニ此レ等ノ地ヲ待ツ

得 員監督官廳ノ職務権限等關シ拓殖務大臣ニ於テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ

隊備後ノ屯田支村ニ施行セシメ其規程及屯田長移住給與規則ニ依リ給與シタル公有財産ニ關シテ屯田支村及期限中及其満期ノ年ヨリ十箇年間此規程ヲ適用セス

大藏大臣之ヲ告示ス

第六條 此ノ附則ニ規定スルモノヲ除ク外此ノ勅令施行ニ付必要ナル事項ハ拓殖務大臣之ヲ定ム

北海道區制町村制說明

北海道區制町村制定ノ要旨ハ本道ニ於ケル最下級團體即チ區町村ノ發達ノ程度ニ照シテ之ヲ發達ノ最高度ナルモノ即チ區、其ノ次ナルモノ即チ一級町村、又其ノ次ナルモノ即チ二級町村ノ三等ニ區分シ各等ニ適應スヘキ組織ヲ立ツルニ在リ函館、小樽、札幌ノ如キハ數萬ノ人口ヲ有シ其ノ資力最豐富ニシテ人智モ亦最發達シ現ニ函館、札幌ハ區ト爲スヲ以テ此レ等ノ地ニハ區制ヲ施キ又江差、福山、壽都、岩内、余市、根室等ノ如キハ其ノ創始以來年所ヲ經ルコト多ク且其ノ成立頗ル鞏固ナルヲ以テ此レ等ノ地ニハ一級町村制ヲ施キ其ノ他ノ町村ニシテ稍、部落ノ形體ヲ成シタル地ニハ二級町村制ヲ施カントス然レトモ本道ニ於テハ部落ノ成立尙極メテ幼稚ナルヲ免レス若クハ未タ部落ノ形體ヲ成サスシテ二級町村制タモ之ヲ施クコト能ハサル地亦頗ル多シ而シテ此レ等ノ地ニハ或ハ一定ノ條規ヲ以テ律スヘカラサル事情ヲ存スルモノアリ或ハ未タ精細ナル條規ノ制定ヲ必要トセサルモノアリ故ニ此レ等ノ地ヲ待ツ

ヘキ方法ハ便宜之ヲ定メシメントス是本道現在ノ情況ニ於テ已ムコトヲ得サルモノナリ

本制ハ前述ノ如ク區ノ外町村ヲ二級ニ分チ其ノ發達ノ程度ニ適應スヘキ組織ヲ立ツルヲ目的ト爲スト雖本道拓殖事業ノ進歩ニ伴ヒ其ノ未タ二級町村制ヲ施クコト能ハサリシ地ハ漸次進テ之ヲ施カシメ其ノ既ニ二級町村制ヲ施キタル地ハ尙進テ一級町村制ヲ施カシメ終ニ本道最下級ノ團體ヲシテ一級町村以上ノ位地ニ達セシメンコト亦實ニ本制ノ希望スル所ナリ

今本制ノ要點ト其ノ市制町村制ニ異ナル所ノ概要トヲ擧クレハ左ノ如シ

區町村內ニ住居ヲ占ムル者ヲ以テ區町村住民ト爲シ區町村住民中一定ノ資格要件ヲ有スル者ヲ以テ區町村公民ト爲スコトハ市制町村制ニ同シ但公民タル資格ニ三年以上住居ヲ占ムルコトヲ必要ト爲シタルハ本道ハ他ノ地方ヨリモ流寓轉徙ノ輩多ク、少クトモ三年ノ住居ヲ占ムルニ非サレハ之ニ公務參與ノ權ヲ付與シ難キ事情アルニ由リ且其ノ資格要件中地租ヲ納ムルモノニ關シ

テ納額ヲ規定シタルハ彼ノ一杯ノ土ヲ分テ多數ノ選舉權ヲ濫造スルカ如キ弊ヲ防遏セントスルニ由ル而シテ區町村ノ階級ニ應シ其ノ公民タル資格ノ要件ニ等差ヲ附シタルハ各其ノ情況ヲ斟酌シ適當ト認ムル範圍ニ於テ之ヲ定メタルニ外ナラス

條例規則ヲ設定スルコトハ等ク之ヲ區町村ニ許シタリト雖其ノ設定ノ方法ハ之ヲ異ニセリ即チ區及一級町村ニ於テハ區町村會ヲシテ之ニ參與セシムト雖二級町村ニ於テハ町村會ニ之ニ參與スル權ヲ與ヘス蓋區及一級町村ニ於テハ其ノ成立鞏固ニシテ其ノ議事機關ニ此レ等ノ權能ヲ與フルニ足ルヘキモノアルモ其ノ他ハ發達ノ程度未タ其ノ域ニ達セサルヲ認ムレハナリ

行政ノ機關ニ就テハ區ハ官吏及概シテ任免ニ依ル吏員ヲ以テ之ヲ組織シ一級町村ハ概シテ任免ニ依ル吏員ヲ以テ之ヲ組織シ二級町村ハ總テ任免ニ依ル吏員ヲ以テ之ヲ組織ス而シテ公選ニ依ル者ハ區及一級町村ノ委員アルニ過キス是本道ノ情況ニ於テ廣ク公選ニ依テ吏員ノ適任者ヲ得ルコト難シトスルモノ

アレハナリ

從來區長ハ高等官、區書記ハ判任官ニシテ其ノ職務權限ハ總テ官制ノ定ムル所タリ然レトモ本制ニ於テハ區長ヲ高等官ト爲スコト猶從前ノコトクナルモ一面國ノ行政事務ヲ掌理セシメ一面區ノ行政事務ヲ擔任セシムルコト、爲シ區書記ハ從前ノ例ニ依ラス區ノ吏員ト爲シ區ノ行政及國ノ行政ニ付庶務ニ從事セシムルコト、爲シ又本制ハ從來ノ戶長ヲ廢シ町村ノ吏員トシテ町村長ヲ置キ一面町村ノ行政事務ヲ擔任セシメ一面國ノ行政事務ヲ管掌セシムルコトト爲シタリ隨テ區長ノ職務權限ニシテ國ノ行政ニ關スルモノハ之ヲ官制ノ規程ニ譲リ其ノ區ノ行政ニ關スルモノハ之ヲ本制ニ掲ケ區書記町村長等ノ職務ハ其ノ區町村ノ行政ニ關スルト國ノ行政ニ關スルトヲ問ハス悉ク之ヲ本制ニ規定シタリ

北海道廳長官ヲシテ區書記、町村書記ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ヲ定メシムルハ各區町村ヲシテ其ノ權衡ヲ失ハシメサルコトヲ期スルノミナラス此

レ等ノ諸費ハ從來國庫ヨリ支給シタルニ拘ラス今之ヲ區町村ノ負擔ニ移スモノナルヲ以テ命令的ニ之ヲ強制スルニ非サレハ或ハ其ノ目的ヲ達シ難キ事情アリト爲スニ由ル

區町村會ノ組織、選舉等ニ關シテハ概ネ市制町村制ノ例ヲ襲用セリ然レトモ區町村ヲ通シテ選舉區、選舉分會ヲ設クルコトヲ許シ選舉人名簿ノ制ニ就キ隨時調製ノ法ト據置ノ法トニ於ケル長所ヲ取テ別ニ一法ヲ設ケタルカ如キ一二改良ヲ加ヘタル點ナキニ非ス

區會及一級町村會職權ノ範圍ニ關シテハ略市制町村制ノ例ヲ襲用セリト雖二級町村會ニ就テハ主トシテ財務ニ參與セシムルニ止メ條例、規則ヲ立案シ町村ノ事業及營造物ノ管理方法ヲ定ムル等ノ事項ハ一ニ之ヲ町村長ノ職權ニ任セリ是二級町村制ヲ施クカ如キ地方ニ於テ廣汎ナル權限ヲ議事機關ニ與フルモ未タ其ノ任務ヲ盡スニ堪ヘスト認ムルモノアレハナリ

區町村會ノ議長ハ區長町村長ヲ以テ之ニ充ツルコト、爲シタリ是議員中ニ其

ノ人ヲ得ルコト難キノミナラス單獨ノ責任ヲ以テ行政ノ全體ニ任スル場合ニ於テハ成ルヘク議員ト密接ノ關係ヲ有セシムル必要アルヲ以テナリ

區町村ノ財務ニ關シテハ先ツ其ノ費用負擔ノ範圍ヲ定メサルヘカラス即チ區及一級町村ニ在テハ其ノ資力豐富ナルヲ以テ法律命令ニ依リ賦課セラル、モノハ勿論區町村ニ必要ナル一切ノ支出ハ概シテ之ヲ負擔セシメタリト雖モ二級町村ニ在テハ其ノ資力薄弱ナルカ故ニ其ノ役場費ニ就テハ年期ヲ限リテ相當ノ補助ヲ與ヘ漸次之ヲ遞減シ終ニ全ク町村ノ支辨ニ歸セシメントス而シテ其ノ負擔ノ範圍ヲ定ムルトキハ之ニ應スル財源ヲ定ムルヲ要ス即チ區町村ハ國稅ノ附加稅ヲ賦課シ直接間接ノ特別稅ヲ起スコトヲ得ル規程ヲ設ケタリ然ルニ本道ニ於テハ現今田島郡村宅地ハ概シテ無稅ニシテ地租甚少ク所得稅ハ官ヨリ受クル俸給、手當等ニ對シ賦課セラル、ニ止マリ水産稅ハ一部ノ地方ニ於テ賦課セラル、ニ過キス而シテ本道ニ於テ地方稅ト稱スルモノハ舊三縣ノ制定ニ係リ地方ニ依リ課目課額ニ大差アルノミナラス政府ハ單ニ稅外收入

トシテ之ヲ取扱フニ過キス要スルニ本道區町村ニ於テハ附加稅ヲ賦課スヘキ範圍頗ル狹隘ナリ故ニ主トシテ特別稅ニ依ラシメントス

區町村ノ負債ハ一時ニ住民ノ負擔ヲ増加セサル利益アリト雖一方ニ於テ後來ニ住民ノ負擔ヲ遺スノミナラス此レ等地方負債ノ増嵩、債券ノ濫發等ハ地方ノ財政及一般ノ經濟ニ影響スル所少カラス依テ本制ニ於テハ負債額ニ制限ヲ附シ債券ノ發行ヲ區債ニ止メ二級町村ノ起債ヲ一二ノ場合ニ限りテ許ス等嚴密ノ規程ヲ設ケテ之ヲ監督センコトヲ期ス其ノ他區町村ノ財務ニ關シテハ特別ノ基本財産、繼續費、特別會計等ノ規程ヲ設ケタリ

財産營造物ノ事務ニ關スル部會ノ組織、選舉、職務權限等ハ區町村内一部ノ行政ノ基礎タルヲ以テ總テ官ニ於テ之ヲ定ムルヲ要ス而シテ其ノ行政ハ本制ノ規程ニ依ルヲ常例トシ其ノ本制ノ規程ニ依ルコトヲ得サルモノ又ハ特別ノ規程ヲ要スルモノハ事宜ニ隨テ之ヲ設ケシメントス

町村組合ノ設置及解除ハ官ニ於テ之ヲ處理セントス抑町村組合ハ區町村ト等



ク法人ノ資格ヲ有シ其ノ行政事務ヲ處理スヘキ團體タルヲ以テ其ノ區域ハ組合會ノ組織、選舉等ノ事項ト併セテ官ニ於テ之ヲ定ムルヲ要ス而シテ其ノ行政ハ本制ノ規程ニ依ルヲ常例トシ其ノ本制ノ規程ニ依ルコトヲ得サルモノ又ハ特別ノ規程ヲ要スルモノハ事宜ニ隨テ之ヲ設ケシメントス又一級町村ト二級町村トノ組合ニ關シ一級町村制ノ例ニ依ラシムルハ已ムヲ得サルモノアルナリ

區町村行政ノ監督ニ關シテモ亦概ネ市制町村制ノ例ヲ襲用セリ然レトモ尙監督ノ嚴密周到ナランコトヲ期シ一二ノ規程ヲ増加シタリ即チ監督官廳ニ與フルニ區町村ノ行政ヲ監督スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ處分ヲ爲ス權ヲ以テシ又上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ區町村行政ニ關シテ爲シタル命令若クハ處分ヲ停止シ若クハ取消スコトヲ得ル明文ヲ掲ケ又監督官廳ニ於テ區町村ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルヲ得ルコト、爲シ又區町村會ニ對シテハ拓殖務大臣ニ於テ解散ヲ命スル外尙監督官廳ニ於テ十日

以內ノ停會ヲ命スルヲ得ルコト、爲シタルカ如キ是ナリ

訴願訴訟ヲ提起シ得ヘキ場合ハ列記法ニ依リ之ヲ制限シタリ是漫ニ壓抑ヲ加ヘントスル旨趣ニ非スシテ畢竟權利若クハ利益ニ關スル重要ノ事件ニ限り訴願訴訟ノ途ニ由ルコトヲ許シ其ノ他ハ監督上ノ手段ニ依リ矯正スル所アラントスルニ由ル

本制ノ要領ハ右ニ述ル所ノ如シ其ノ他市制町村制ニ比シテ規程ヲ變更シ又ハ新設シタルモノ少カラスト雖要スルニ主トシテ法規ノ完全ト明確トヲ期スルニ外ナラス